

新潟市の財務書類

新 潟 市
令和6年3月

はじめに

本市の財政は、人口減少や少子高齢化の急速な進展、それに伴う社会保障関係費の増加、公共施設の老朽化などの諸課題への対応に加え、エネルギー価格・物価高騰など社会経済情勢の大きな変化に直面しています。

こうした状況においては、市民の皆さまとの共通認識を醸成しながら、事業の選択と集中や、公共施設の最適化を図り、市民生活の安心と将来の活力に必要な施策を実現することが重要です。

本市の財務書類は、平成23年度決算まで、新地方公会計制度による「総務省改訂モデル」に基づき作成し、平成26年度決算までは、「基準モデル」に基づき作成してきました。

平成27年1月、国が各地方公共団体に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類の整備促進について要請したことから、本市では、的確な財政状況の情報発信と今後の財政運営や財産経営の健全化を目指し、平成27年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

財務書類を作成、公表することにより、その後の予算編成に活用し、健全な財政運営につなげていきたいと考えています。

目 次

		頁
I	経年比較でみた財政状況	1
1	新潟市の推計人口	2
2	市税収入の状況	3
3	経常収支比率・義務的経費比率（普通会計）	4
4	投資的経費の推移（普通会計）	5
5	純資産比率・有形固定資産の減価償却率（一般会計等）	6
6	市債残高の推移（一般会計）と実質公債費比率	7
7	基礎的財政収支（プライマリーバランス）（一般会計等）	8
8	基金残高	9
9	財政健全化法に基づく比率	10
II	財務書類について	11
1	作成の基準	12
2	各モデルの特徴	12
3	統一的な基準による作成財務書類	12
(1)	貸借対照表	12
(2)	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	12
(3)	資金収支計算書	12
4	財務書類3表の相互関係	13
III	一般会計等財務書類	14
1	共通事項	15
2	貸借対照表	15
(1)	項目について	15
(2)	概要	16
(3)	分析	17
3	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	19
(1)	計上する範囲	19
(2)	項目について	19
(3)	概要	20
4	資金収支計算書	22
(1)	計上する範囲	22
(2)	項目について	22
(3)	概要	23
IV	前年度比較について	24
1	貸借対照表	25
(1)	前年度貸借対照表との比較	25
2	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	27
(1)	前年度行政コスト計算書及び純資産変動計算書との比較	27
3	資金収支計算書	28
(1)	前年度資金収支計算書との比較	28
V	連結財務書類	29
1	共通事項	30
(1)	連結対象会計及び団体	30
(2)	会計間の調整	30
2	貸借対照表	31
3	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	32
4	資金収支計算書	33

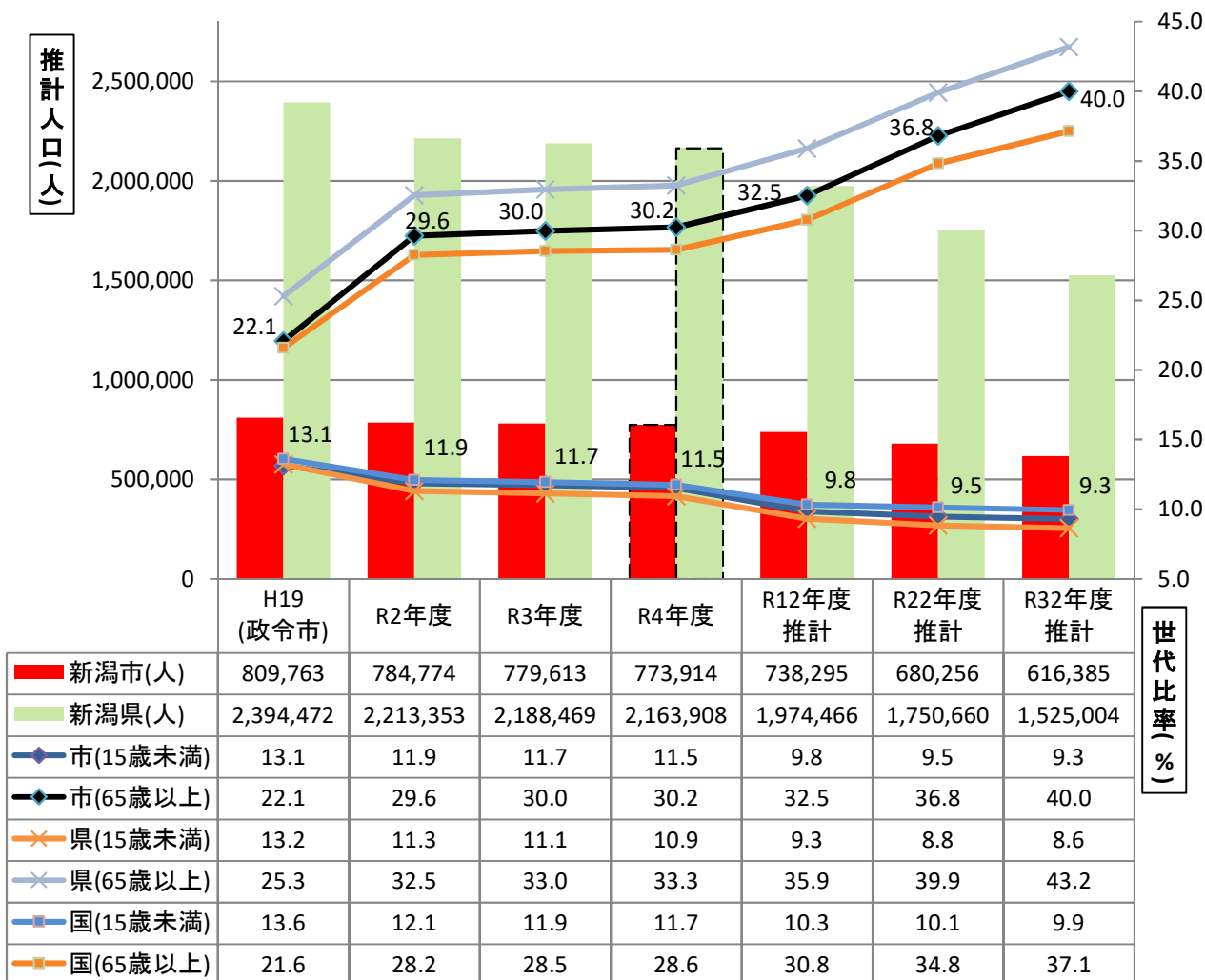
	頁
新潟市の財務書類【資料】	35
一般会計等貸借対照表	36
一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書	37
一般会計等資金収支計算書	38
注記（一般会計等）	39
附属明細書（一般会計等）	44
1. 貸借対照表の内容に関する明細	44
(1) 資産項目の明細	44
① 有形固定資産の明細	44
② 有形固定資産の行政目的別明細	44
③ 投資及び出資金の明細	45
④ 基金の明細	46
⑤ 貸付金の明細	47
⑥ 長期延滞債権の明細	48
⑦ 未収金の明細	48
(2) 負債項目の明細	49
① 地方債（借入先別）の明細	49
② 地方債（利率別）の明細	49
③ 地方債（返済期間別）の明細	49
④ 特定の契約条項が付された地方債の概要	49
⑤ 引当金の明細	50
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	51
(1) 補助金等の明細	51
3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細	52
(1) 財源の明細	52
(2) 財源情報の明細	52
4. 資金収支計算書の内容に関する明細	53
(1) 資金の明細	53
市全体の貸借対照表	54
市全体の行政コスト計算書及び純資産変動計算書	55
市全体の資金収支計算書	56
連結貸借対照表	57
連結行政行政コスト計算書及び純資産変動計算書	58
連結資金収支計算書	59
政令市の財政指標参考比較（他都市比較）	60
財政指標の用語及び算出の仕方	61

I 経年比較でみた財政状況

I 経年比較でみた財政状況

1 新潟市の推計人口

- 本市の人口は県人口の1/3超（35.8%）
- 本市の老年人口（65歳以上）の比率は、全国ベースを上回る30.2%
本市の年少人口（15歳未満）の比率は、全国ベースを下回る11.5%
- 将来推計から、今後も、人口減少や少子高齢化の急速な進展が見込まれ、
定住人口の拡大や少子高齢化への対策が急務となっています。

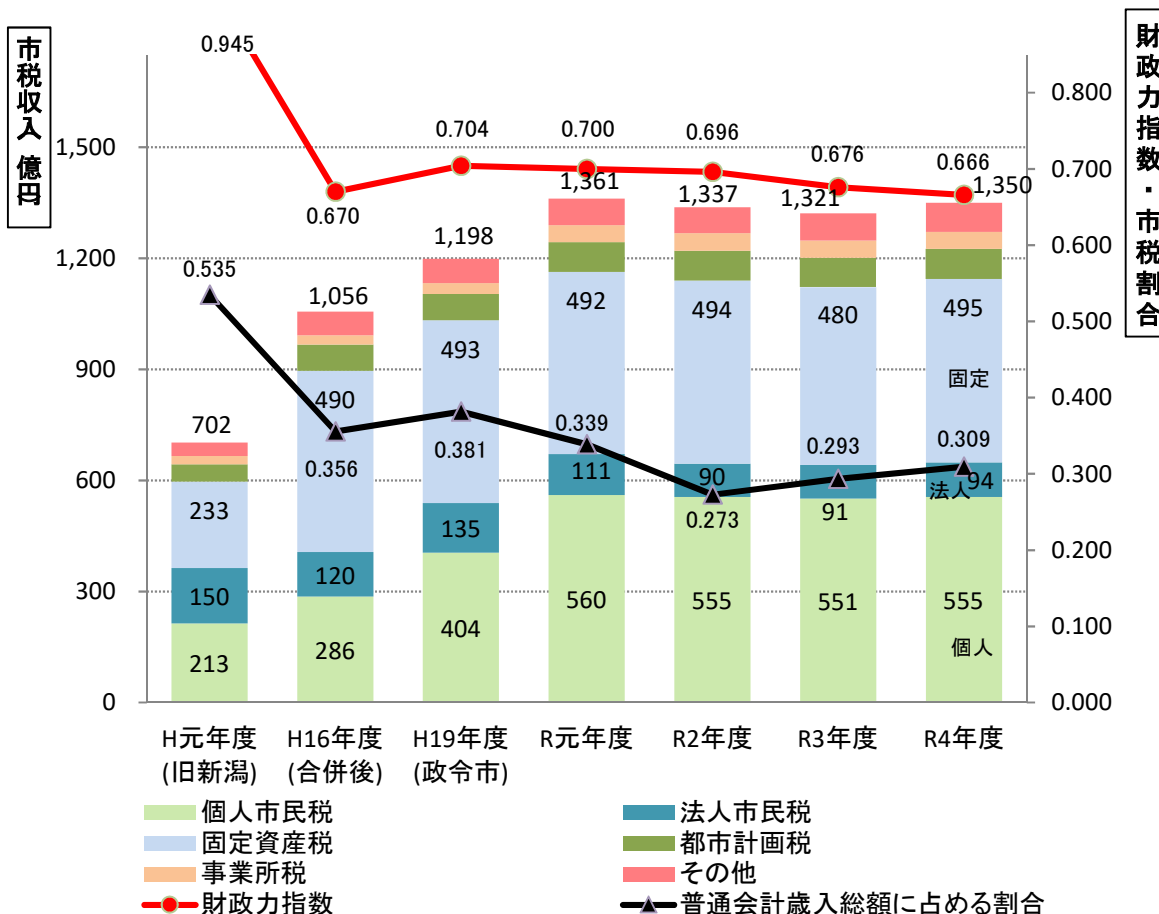


※平成19年度は年度末現在の数値。令和2年度以降は1月1日現在の数値。

※令和12・22・32年度将来推計は国立社会保障・人口問題研究所推計(令和5年4月推計)

2 市税収入の状況

- 市税の総額は、平成16年度、周辺市町村との合併により1.5倍に増加し、その後、政令市移行による税源移譲の影響から増加したものの、長引く景気の低迷や法人税率の引き下げによる法人市民税の減少などにより、市税収入全体では伸び悩みがみられます。
令和4年度は、新型コロナウイルス感染症経済対策に基づく軽減措置が終了したことにより、固定資産税などが増加したことが影響し、前年度より増加しました。
- 歳入総額に占める税収の割合（0.309）や財政力指数（0.666）は、他の政令市と比べて低い水準です。
R4年度政令市平均（税収割合0.361・財政力指数0.836）
- 本市の魅力の発信や拠点化の向上をさらに進め、交流人口の拡大や雇用の創出を通じ、自主財源の増加につなげていく必要があります。



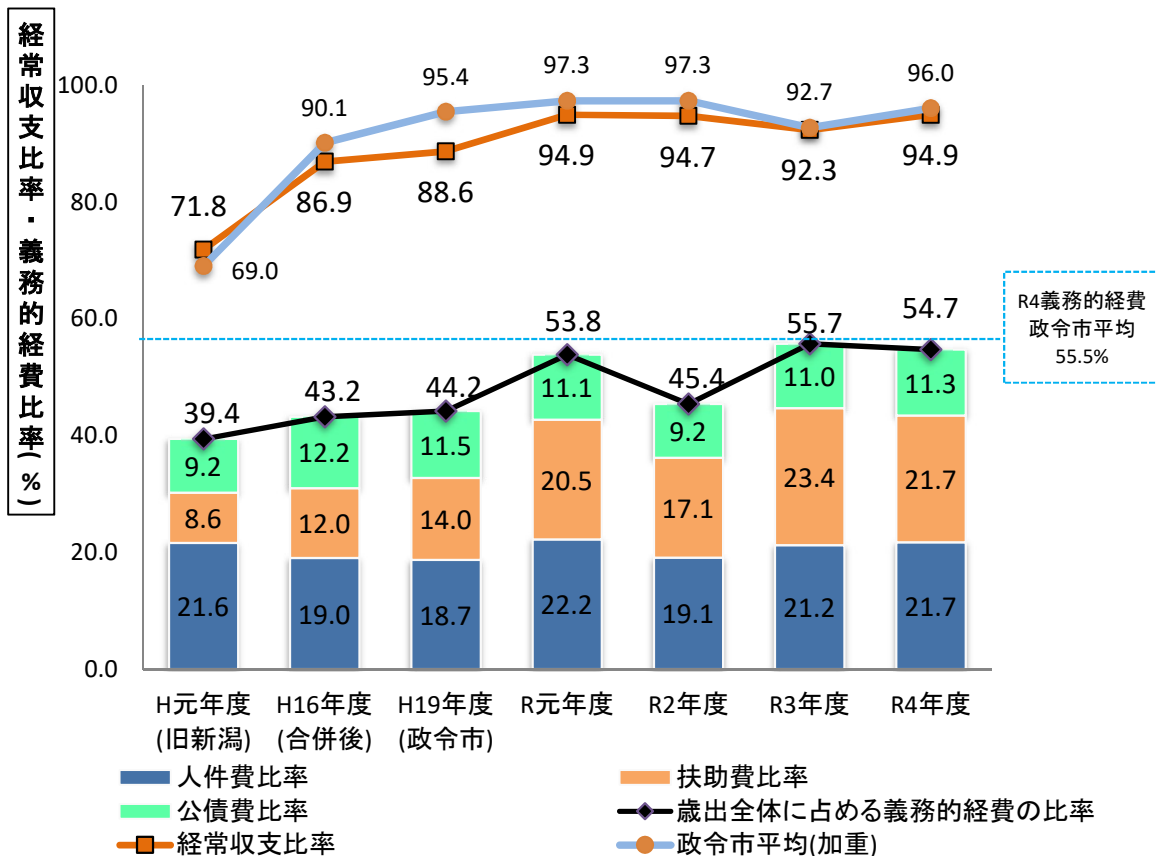
※普通会計は、本市の場合、一般会計に土地取得事業会計・母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計・公債管理事業会計を合算し、会計間の重複計上を除いたもの。

※財政力指数は、地方公共団体の財政力を表す指標で、その団体が標準的に収入しうる市税などの歳入を分子に、標準的水準で行政を行った場合に要する経費を分母に計算するもの。

「1」を超える場合は、標準的な財政需要以上に税収などの収入が得られると考えられています。

3 経常収支比率・義務的経費比率（普通会計）

- 経常収支比率は94.9%であり、政令市平均（96.0%）を下回る状態ではあるものの、引き続き財政の硬直化に注意が必要です。
- 歳出全体に占める義務的経費比率は54.7%です。
令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う、子育て世帯や住民非課税世帯への給付金の減少などにより、臨時的な扶助費が減少したため、義務的経費比率は相対的に減少しています。
- 公債費は、臨時財政対策債の償還増により、今後も高い水準での推移が予想されます。また、新潟駅周辺整備事業などの大型事業終了後の投資的経費など、他の経費の減少から、相対的に義務的経費の割合が高まる可能性があります。

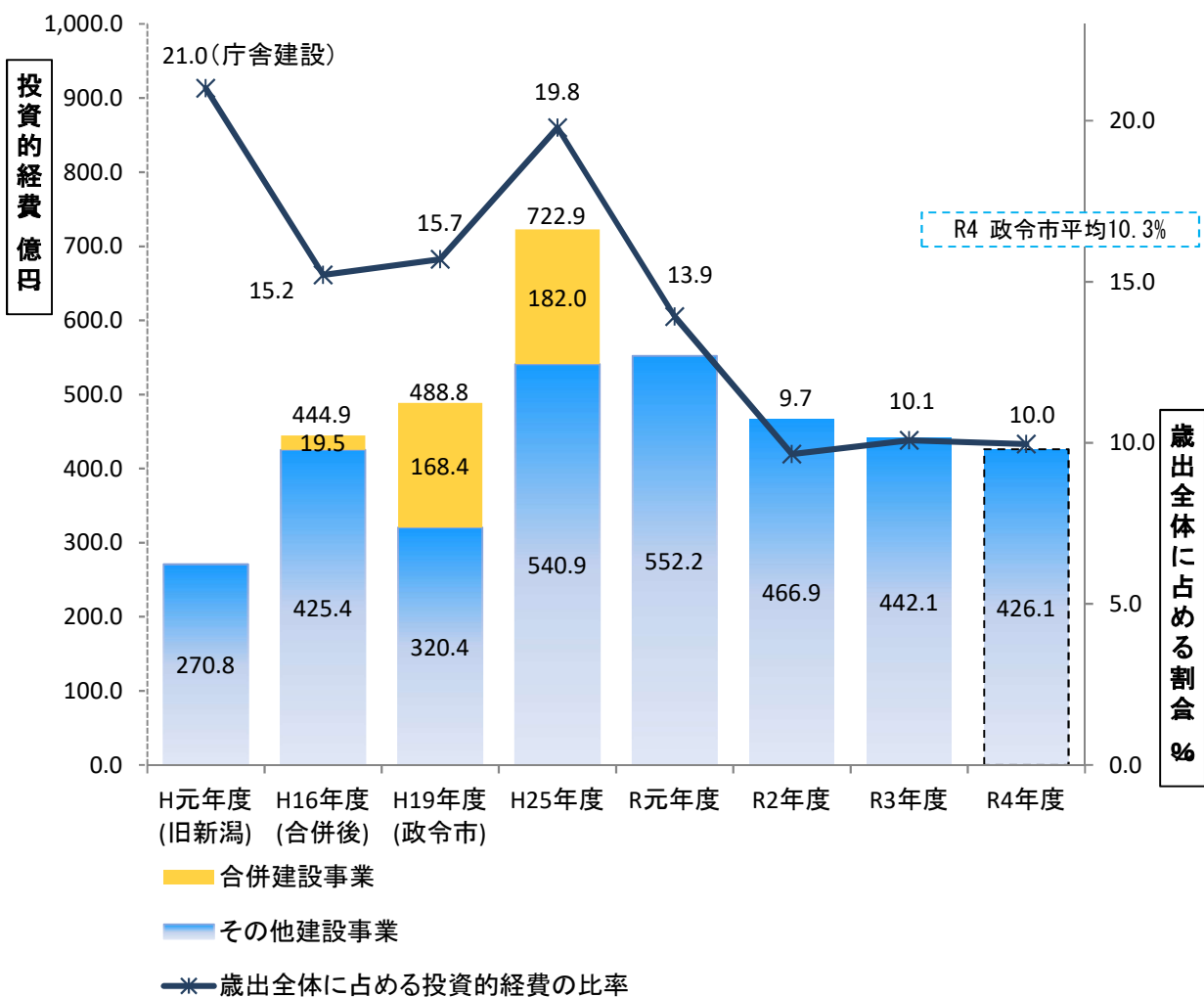


※経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標で、市税や普通交付税などの経常的に歳入される一般財源に対し、人件費・扶助費・公債費・維持補修費などの経常的な経費がどれだけ占めているかを示す。一般的に80%を超えると硬直化が進むといわれています。

※臨時財政対策債は、平成13年度から地方財政の収支不足対策として措置されたものであり、後年度、元利償還金相当額全額が地方交付税に算入されます。

4 投資的経費の推移（普通会計）

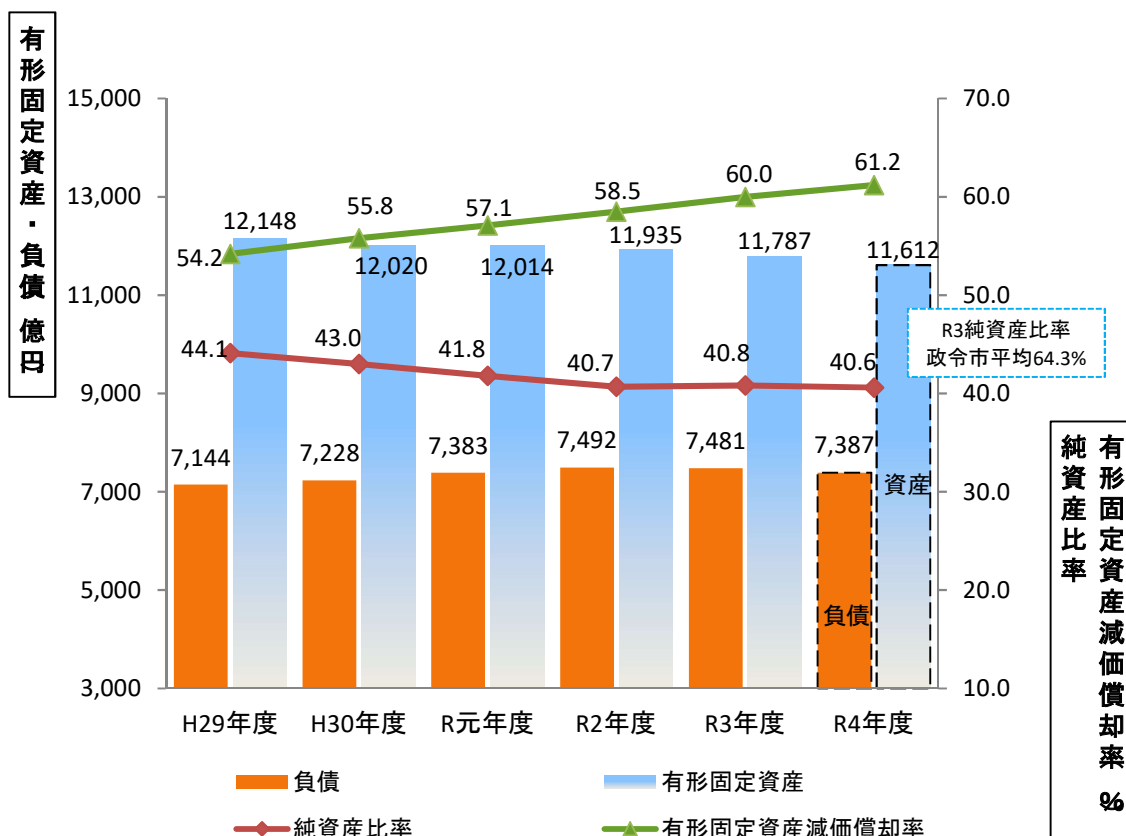
- 歳出全体に占める投資的経費の割合は10.0%です。
新潟駅連続立体交差事業などの新潟駅周辺整備事業の減少や、私立保育園等建設補助事業の減少などにより、全体に占める投資的経費の割合は減少しました。
- 公共施設の整備は、市債の発行（負債）を伴うため、将来世代へ過度な負担とならないよう注視し、今後も選択と集中のもと進めていく必要があります。
- また、既存施設の老朽化・長寿命化への対策も課題となっています。（後述）



※合併建設計画は、公営企業分を除く。
※平成25年度が、投資的経費のピークです。

5 純資産比率・有形固定資産の減価償却率〔一般会計等〕

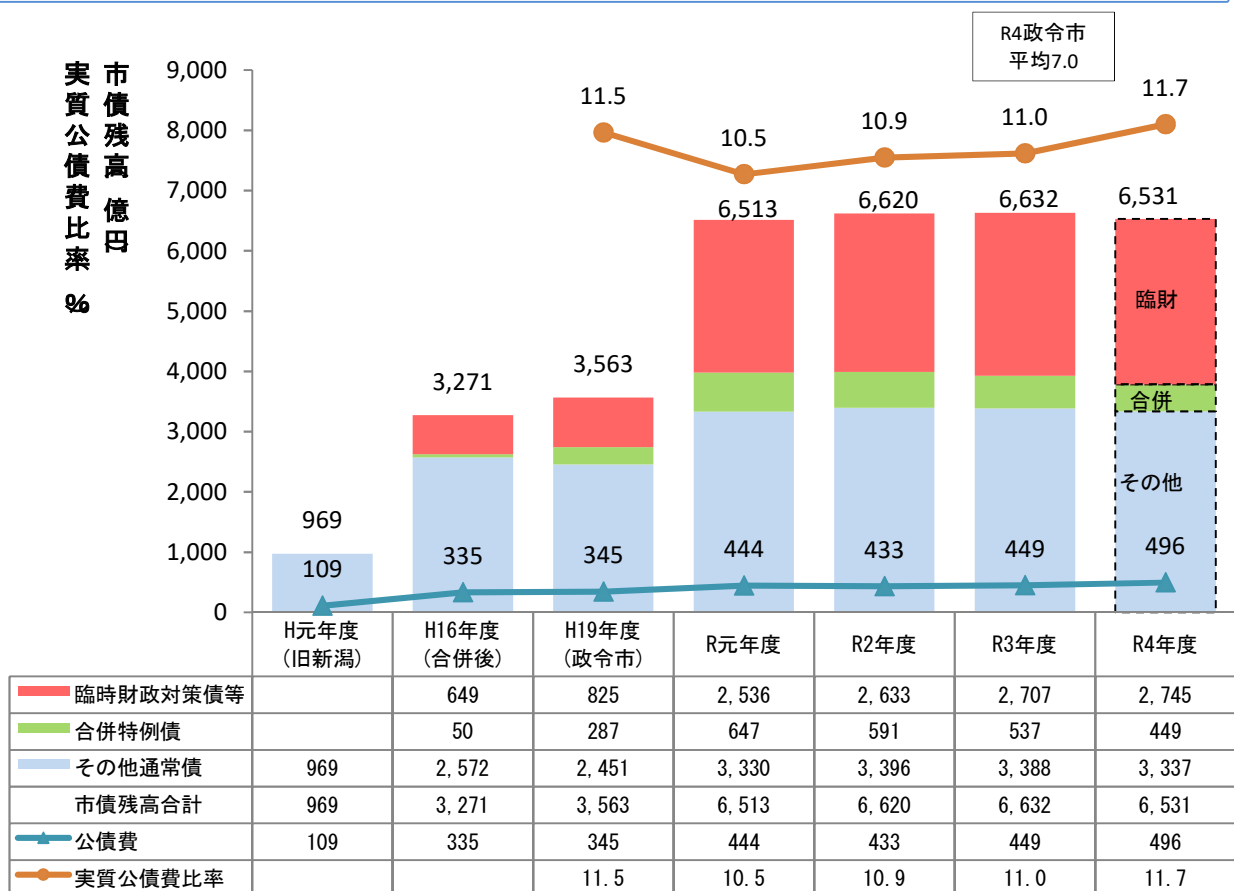
- 平成26年度で合併建設計画が終わり、平成27年度に消防局移転新築工事や清掃施設の期間改良工事など大きな事業が完了して以降、有形固定資産は減少しています。
- 本市では、資産に計上されない新潟駅周辺整備事業のJRへの負担金や、国直轄事業負担金の影響などにより、純資産比率は他都市と比べ、低くなっています。
- また、有形固定資産の減価償却率は61.2%と年々増加しており、未利用資産の除売却を進めるとともに、耐震化・長寿命化への対策が課題となっています。



※有形固定資産は、土地や建物の取得した価値に減価償却(経年の資産価値の減少)を除いた残存価値
 ※有形固定資産減価償却率は、建物など耐用年数のある償却資産について、取得価格に対する減価償却額の割合から、対象年数に対して資産の取得からどの程度経過(老朽化)しているかを表す。
 ※負債は、市債の残高のほか、後年度負担が見込まれる退職手当等も含んでいる。
 ※臨時財政対策債は、平成13年度から地方財政の収支不足対策として措置されたものであり、後年度元利償還金相当額全額が地方交付税に算入される。

6 市債残高の推移（一般会計）と実質公債費比率

- 市債残高は、令和4年度末で6,531億円（対前年度比1.5%減）
合併特例債や臨時財政対策債などの割合が48.9%にのびります。
- 実質公債費比率は、政令市平均（7.0%）を上回る11.7%です。
- 合併建設計画は平成26年度で終了しましたが、新潟駅周辺や新潟中央環状道路の整備など、引き続き大規模工事による市債発行が見込まれます。
また、公債費は今後も高い水準で推移する見込みであることから、実質公債費比率についても、注視していく必要があります。
- 合併特例債や臨時財政対策債の元利償還時には、多くが交付税に算入されるため、全てが市税の負担になるものではありませんが、過度な将来世代への負担とならないよう、市債発行を公債費より低く抑えるなど、市債残高の抑制に努める必要があります。

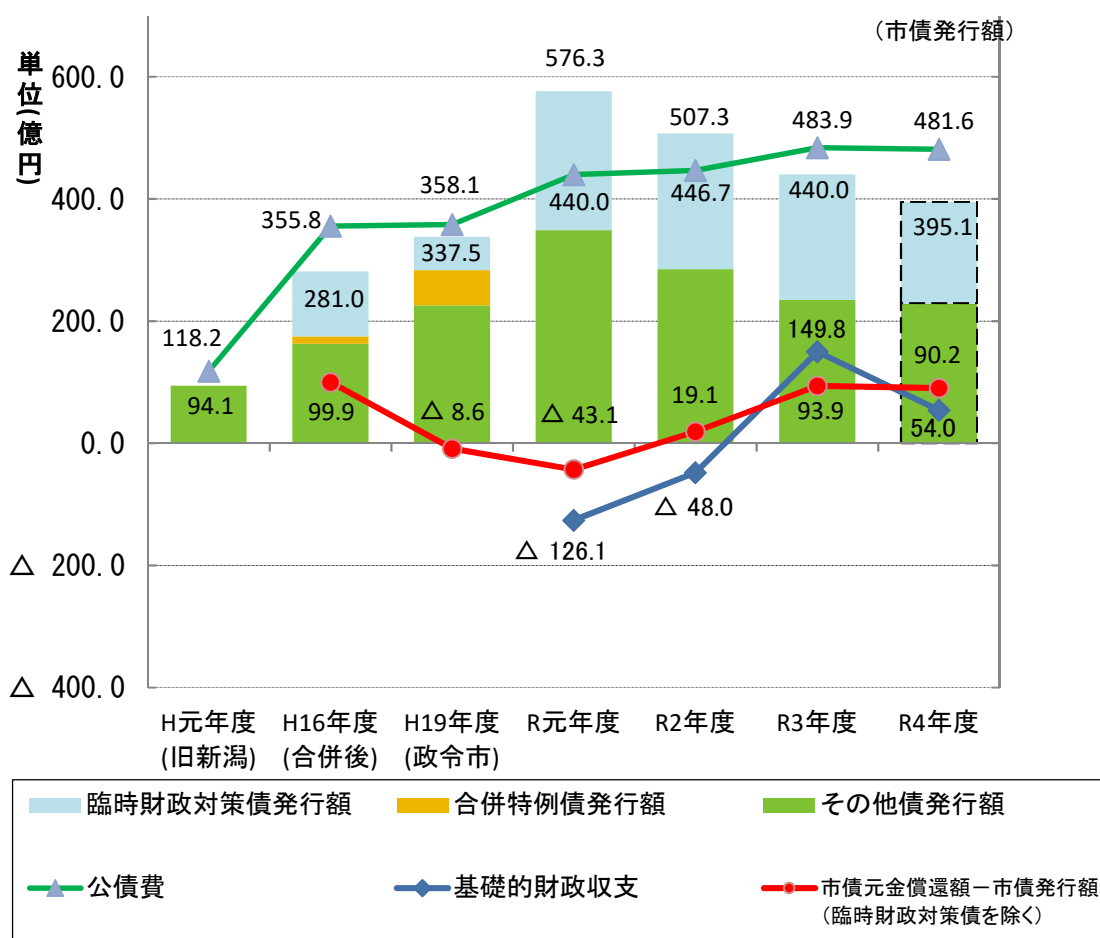


※満期一括償還のための積立金は、市債残高・公債費に反映していない。

※実質公債費比率は、市税や交付税等の一般財源に対して、一般会計の公債費、公営企業会計の公債費に対する繰出しなどがどのくらい占めているかを表す。比率が25%になると財政健全化法に基づき、改善に向けた見直しが必要になります。

7 基礎的財政収支(プライマリーバランス) [一般会計等]

- 財政の持続可能性（健全性）を示す基礎的財政収支は54.0億円の黒字
臨時財政対策債を除く市債残高※は、90.2億円の減少
- 投資的経費の伸びや臨時財政対策債の増加により、
市債の発行が公債費の償還を上回ると、市債残高の増加に繋がります。
- 市債残高の増加は、将来世代への負担となることから、
市債発行をより低く抑え、市債残高の抑制に努める必要があります。
- また、本市の魅力の発信や拠点化の向上をさらに進め、
交流人口の拡大や雇用の創出を通じ、市税など自主財源の増加につなげていく必要があります。

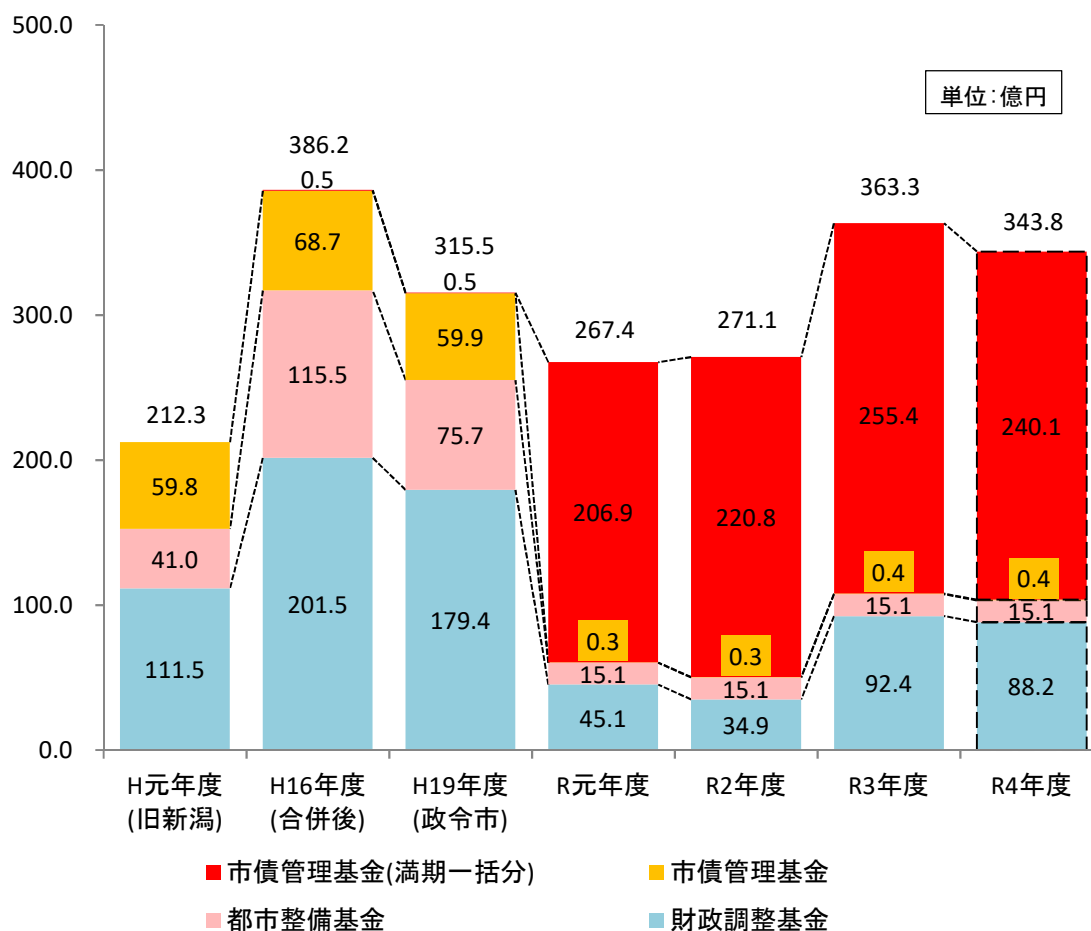


※数値は、19年度は改訂モデル、29年度以降は統一的な基準により算出したもの。

※基礎的財政収支は、当該年度の市債発行額を除いた歳入と公債費を除いた歳出のバランスを表し、財政の持続可能性（健全性）を示す。

8 基金残高

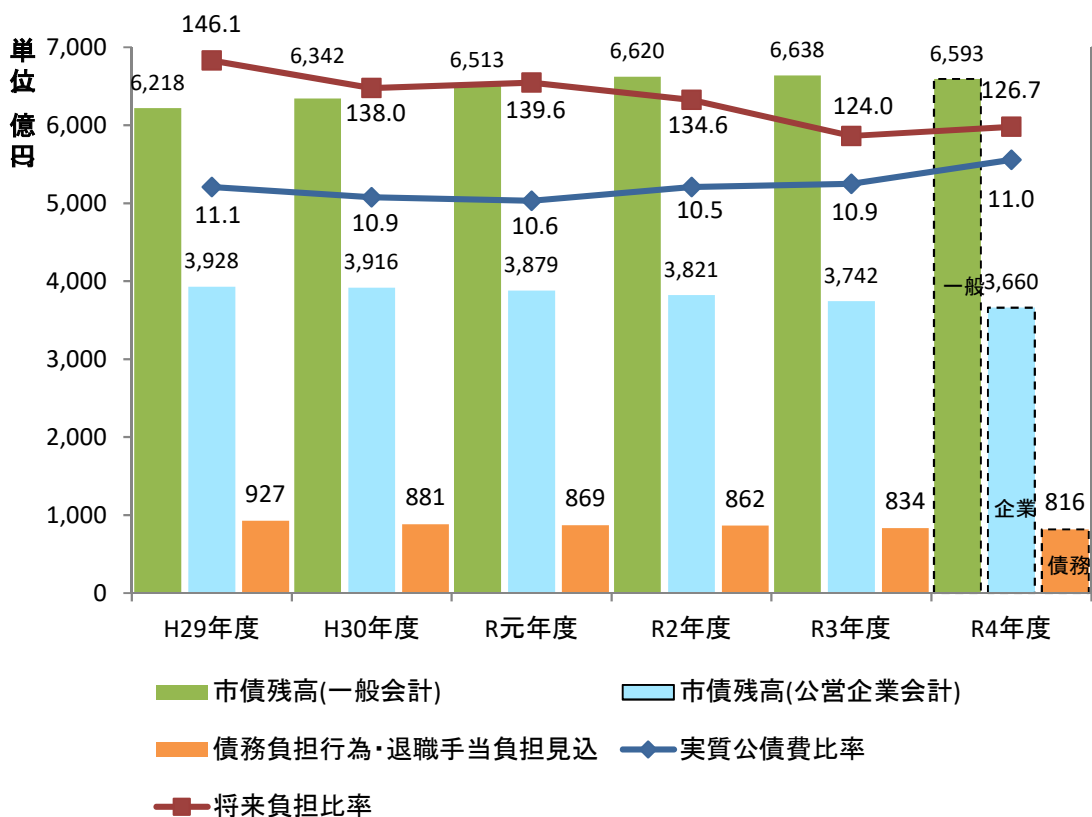
- 令和4年度末時点の基金残高は343.8億円
合併時の平成16年度末残高と比べ△42.4億円（△11.0%）
- 公債費の満期一括償還のための積立を除いた、年度間の財源調整のための基金（主要3基金）残高は103.6億円
- 令和4年度は、財政調整基金について、遊休資産の売却収入などを積み立てる一方、除排雪経費の増加などにより取り崩しを行ったことで、主要3基金の残高が減少したものの、自然災害等の緊急時に必要な一定の水準は確保されています。
- 今後も行財政改革を推進し収支均衡を図ることで、健全な財政運営につなげていきます。



※基金残高は、定額運用基金、特別会計の基金を除く。

9 財政健全化法に基づく比率

- 実質公債費比率（11.7%）・将来負担比率（126.7%）ともに健全性を維持しています。
- 実質公債費比率については、前述（市債残高の推移）のとおり。将来負担比率については、前年度に臨時財政対策債償還基金費の影響により大幅に増加していた分母の標準財政規模が減少したため、前年度から2.7ポイント上昇しましたが、分子の将来負担額は着実に減少しています。
- 本市の財政目標では、「将来負担比率の着実な低減」を掲げており、今後も市債残高の縮減を図りつつ、財政目標の確実な達成に向けて、取り組んでいきます。



※実質公債費比率は、市税や交付税等の一般財源に対して、一般会計の公債費、公営企業会計の公債費に対する繰出しなどがどのくらい占めているかを表し、比率が25%になると財政健全化法に基づき、改善に向けた見直しが必要になります。

※将来負担比率は、現在ある一般会計や公営企業会計の市債残高、退職手当など、将来世代への負担が見込まれるものが、市税や交付税等の一般財源に対してどのくらいあるかを表す。比率が400%になると財政健全化法に基づき、改善に向けた見直しが必要になります。

Ⅱ 財務書類について

II 財務書類について

1 作成の基準

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、本市では平成19年度決算分からは「総務省方式改訂モデル」、平成24年度決算分からは「基準モデル」による財務書類を作成しました。

一方で、多くの地方公共団体が複数の作成方式により財務書類を作成・公表していたため、団体間での比較が困難などの課題がありました。このため、総務省より全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請があり、本市においては平成27年度決算分より「統一的な基準」による財務書類を作成しました。（平成26年度決算については試行的に作成）

2 各モデルの特徴

改訂モデル	既存の決算統計情報を活用し、資産については過去の建設事業費による積み上げから把握するため、簡易的な手法での評価となります。
基準モデル	開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成し、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値により一括して評価を行います。
統一的な基準	基準モデルと同様に固定資産台帳の作成を行うが、有形固定資産の評価基準が統一され、全ての地方公共団体において作成されるため、類似団体との比較が容易に行えます

3 統一的な基準による作成財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、本市の資産状況を明らかにするとともに、その資産をどのような負担によって形成してきたかを表したものです。過去の世代が形成してきた資産と将来世代が負担する負債の状況を把握することができるもので、一般に「バランスシート」と呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

統一的な基準では行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した表記とすることが認められています。

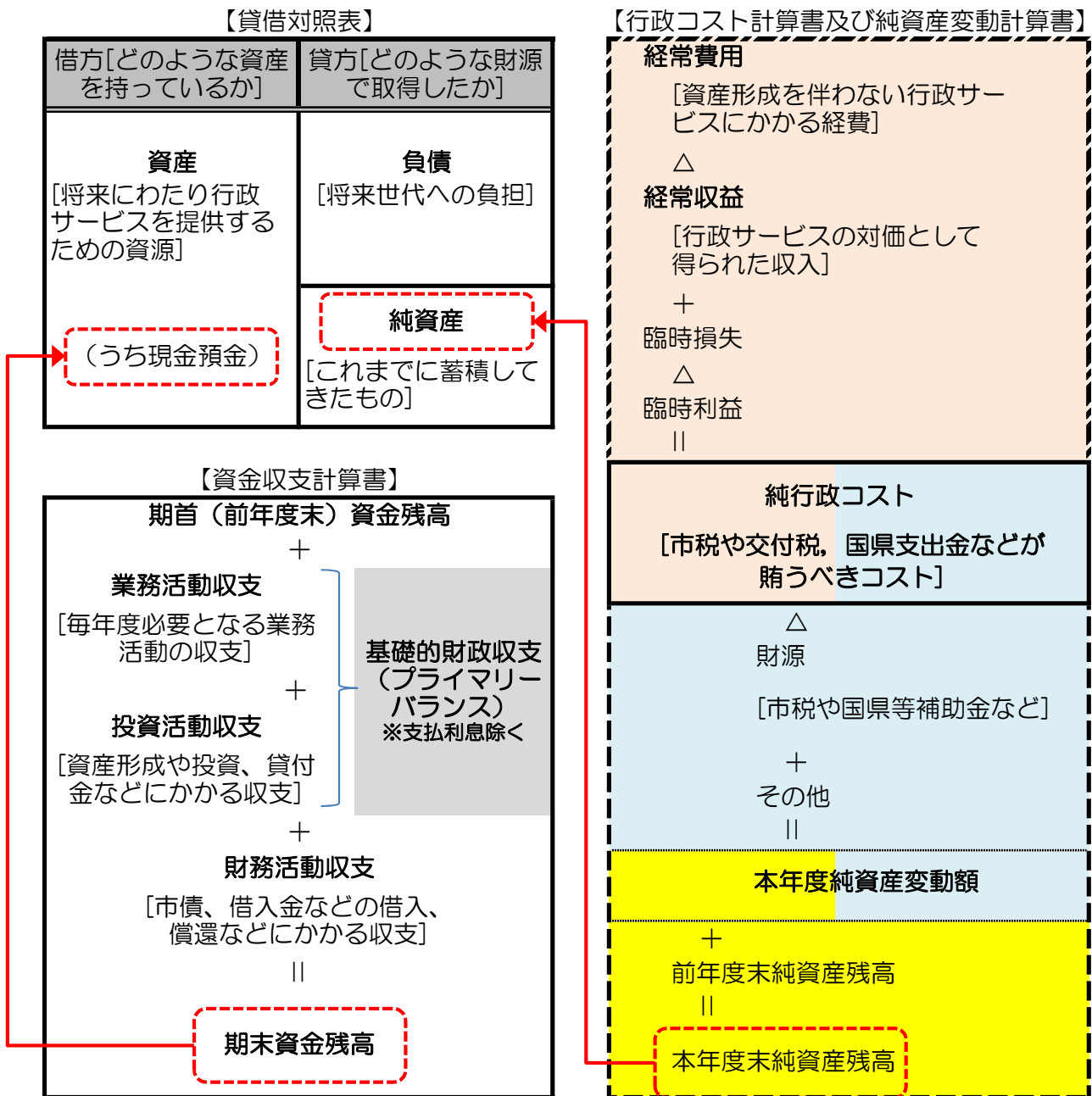
行政コスト計算書とは、年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集、消防活動など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその財源とを対比させ、純行政コストを表したものです。

純資産変動計算書とは、「純資産」を構成する税金をはじめとする一般財源や現役世代への用途である純行政コスト、将来世代への用途である固定資産形成にかかわる財源など、1年間の純資産総額の変動を表しています。また、貸借対照表上に記載されている「純資産」について、期首・期末の状況を表したものであります。

(3) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳出の性質によって「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、全ての行政活動にかかる資金の出入り情報について、それぞれの区分ごとに収支状況を表したものです。業務活動収支（利払分除く）と投資活動収支を合算することにより基礎的財政収支（プライマリーバランス）を算出することができます。

4 財務書類3表の相互関係



財務書類3表は、1年間の経営成績を示す財務書類（フロー情報）、年度末の財政状態を示す財務書類（ストック情報）で構成されています。

(イ) ストック情報・・・年度末の財政状態を示す財務書類

①年度末時点の財政状態を示す財務書類

→ **【貸借対照表】**

(ロ) フロー情報・・・1年間の経営成績を示す財務書類

①資金（見えるお金）の収支により財政状況を示す財務書類

→ **【資金収支計算書】**

②減価償却費・将来の退職金等（見えないお金）を含む財政状況を示す財務書類

→ **【行政コスト計算書及び純資産変動計算書】**

(ハ) 当年度末ストック情報 = 前年度末のストック情報 + 本年度のフロー情報

Ⅲ 一般会計等財務書類

Ⅲ 一般会計等財務書類（統一的な基準）

1 共通事項

(1) 対象会計

一般会計等とは、本市の場合、①一般会計、②土地取得事業会計、③母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、④公債管理事業会計で構成され、会計間の重複計上を除いたものです。

(2) 作成基準日

令和4年度末（令和5年3月31日）を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間（令和5年4月1日～令和5年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

2 貸借対照表

(1) 項目について

資産の部	1 固定資産	(1) 有形固定資産	①事業用資産	庁舎や学校、市営住宅などの資産
			②インフラ資産	道路や公園などの社会基盤となる資産
			③物品	現金や基金等以外の動産
		(2) 無形固定資産	ソフトウェアなどの資産	
		(3) 投資その他の資産	出資金、返済期限が一般会計年度を超えて到来する債権・基金など	
		2 流動資産	現金預金、返済期限が一般会計年度内に到来する債権・減債基金など	
負債の部	1 固定負債		①地方債	地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
			②未払金	市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うものを除いたもの
			③引当金	退職手当引当金
	2 流動負債		①地方債	地方債残高のうち翌年度償還予定額
			②未払金	市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの
			③引当金	賞与引当金など
純資産の部		純資産合計	これまでの世代が負担して蓄積された資産	

(2) 概要

一般会計等貸借対照表
令和5年3月31日

資産の部				負債の部			
項目	金額 (億円)	市民一人 あたり 金額 (千円)	比率	項目	金額	市民一人 あたり 金額 (千円)	比率
1 固定資産	12,158	1,571	98%	1 固定負債	6,869	888	55%
①有形固定資産	11,612	1,500	93%	①地方債	6,142	794	49%
i 事業用資産	4,864	628	39%	②長期未払金	0	0	
減価償却累計額	△ 5,299	△ 685		③引当金	726	94	6%
ii インフラ資産	6,653	860	54%	④その他	1	0	0%
減価償却累計額	△ 3,699	△ 478		2 流動負債	518	67	4%
iii 物品	94	12	1%	①1年以内償還予定 地方債等	452	58	4%
減価償却累計額	△ 98	△ 13		②未払金・未払費用	1	0	0%
②無形固定資産	19	2	0%	③引当金	57	7	0%
③投資その他資産	527	68	4%	④その他	8	1	0%
2 流動資産	270	35	2%	負債の部 合計	7,387	954	59%
①現金預金	91	12	1%	純資産の部			
②基金	161	21	1%	純資産の部 合計	5,041	651	41%
③その他	17	2	0%	負債・純資産の部 合計	12,428	1,606	100%
資産合計	12,428	1,606	100%				

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

(市民人口は、令和5年1月1日時点での外国人住民を含む、773,914人で算出)

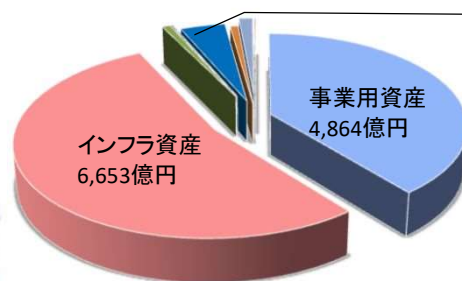
①資産の構成

資産は、土地や建物などの財産や貸付金、未収金などの権利など、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産総額は1兆2,428億円、市民一人あたり161万円となっています。

資産の93%は庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産（39%）と道路や公園といったインフラ資産（54%）で構成されています。

【資産総額 12,428億円】



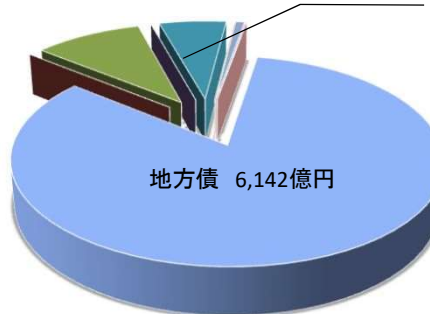
物品 94億円
無形固定資産 19億円
投資その他資産 527億円
現金預金 91億円
基金 161億円
その他 17億円

②負債の構成

負債は、市が持つ資産を形成する財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すもので、一年以内のうちに支払期限が到来する流動負債と、将来世代が負担することとなる固定負債に分けられます。

負債総額は7,387億円、市民一人あたり95万円となっています。

【負債総額 7,387億円】



引当金 726億円
その他(固定) 1億円
地方債(1年以内償還) 452億円
未払金・未払費用 1億円
引当金(短期) 57億円
その他(流動) 8億円

③純資産の構成

純資産は、市が持つ資産を形成する財源のうち、これまでの世代が負担してきた金額を表すもので、総額は5,041億円、市民一人あたり65万円となっています。

(3) 分析

①純資産比率

資産総額に対する純資産の割合で、資産のうち市民の持ち分を示すものです。企業会計における自己資本比率に相当するものであり、この割合が高いほど健全な財政状況にあるといえます。政令市平均に比べると本市は低い傾向にあります。

$$\begin{array}{rclcl} \text{純資産総額} & & \text{資産総額} & & \\ 5,041 \text{億円} & \div & 1 \text{兆}2,428 \text{億円} & = & 40.6\% \end{array}$$

②負債比率

資産総額に対する負債の割合で、資産のうちの借入金への依存度を示すものです。①の逆の指標となり、この割合が高いほど将来負担への影響が大きいといえます。政令市平均に比べると本市は高い傾向にあります。

$$\begin{array}{rclcl} \text{負債総額} & & \text{資産総額} & & \\ 7,387 \text{億円} & \div & 1 \text{兆}2,428 \text{億円} & = & 59.4\% \end{array}$$

③社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を示す公共資産の資産形成に充てられた財源を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された割合や将来の世代によって負担しなければならない割合を把握することができます。

ア これまでの世代による社会資本形成の負担比率 (%)

$$\begin{array}{rclcl} \text{純資産総額} & & \text{固定資産} & & \\ 5,041 \text{億円} & \div & 1 \text{兆}2,158 \text{億円} & = & 41.5\% \end{array}$$

イ 将来の世代による社会資本形成の負担比率 (将来世代負担比率) (%)

$$\begin{array}{rclcl} \text{地方債残高※} & & \text{有形・無形固定資産合計} & & \\ 3,940 \text{億円} & \div & 1 \text{兆}1,631 \text{億円} & = & 33.9\% \end{array}$$

※地方債残高からは、社会資本形成の財源に直接充当していない臨時財政対策債、減税補てん債等を除きます。

④歳入総額に対する資産比率及び純資産比率

歳入総額に対する資産総額及び純資産の割合を算出することにより、貸借対照表作成基準日に形成されている資産総額及び純資産に、何年分の歳入が充当されているかを把握することができます。

ア 歳入総額に対する資産比率（年）

$$\begin{array}{rcl} \text{資産総額} & & \text{歳入総額} \\ 1兆2,428億円 & \div & 4,480億円 & = 2.8年 \end{array}$$

イ 歳入総額に対する純資産比率（年）

$$\begin{array}{rcl} \text{純資産総額} & & \text{歳入総額} \\ 5,041億円 & \div & 4,480億円 & = 1.1年 \end{array}$$

※歳入総額＝収入合計＋期首歳計現金残高

アの年数が多いほど、社会資本整備が進んでいると考えられます。

また、イでは、これまでの世代による社会資本整備が何年分の歳入に相当するかを把握することができます。

⑤有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合で、対象年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。この数値が高いほど資産の老朽化が進んでいるということができ、本市は他政令市に比べて低い傾向にあります。

$$\begin{array}{rcl} \text{減価償却累計額} & & \text{償却資産の取得価格等} \\ 8,998億円 & \div & 1兆4,707億円 & = 61.2\% \end{array}$$

※償却資産の取得価格等＝有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

他政令市比較は資料編（P60）に掲載しています。

3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(1) 計上する範囲

令和3年度に市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、退職給与引当金繰入等、減価償却費、回収不能見込計上額といった非現金支出を加えたものを経常経費として計上し、使用料や手数料などを経常利益として計上しています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストに特別損失を加味したものが純行政コストとなります。

純行政コストとその財源となる税収や国県等補助金を比べることで純資産の増減を把握することができます。

(2) 項目について

経常費用	①人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など	
	②物件費	備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など	
	③その他の業務費用	地方債や関係団体の借入金の償還利子など	
	④移転費用	補助金等	団体や市民への補助金など
		社会保障給付	児童手当や生活保護費、障がい福祉の扶助費など
他会計への繰出金		他会計への繰出金など	
	その他の移転支出	負担金、補償金、賠償金など	
経常収益	①業務収益	公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など	
	②業務関連収益	利子および配当金、財産売却収入、雑入など	
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損など		
臨時利益	資産売却益など		
純行政コスト		経常費用から経常収益を差し引いた金額で、税収や地方交付税、国県支出金などの歳入で賄うべきコスト	
財源		地方税、地方交付税、地方譲与税等からなる「税収等」、国庫支出金、県支出金などからなる「国県等補助金」	
資産評価差額		市場価格のある出資金の評価差額など	
無償所管換等		無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など	

(3) 概要

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書
(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

項目	金額(億円)	市民一人あたり 金額(千円)	比率
1 経常費用 計(行政コスト総額)	3,813	493	100%
① 人件費	932	120	24%
② 物件費等	1,229	159	33%
③ その他業務費用	68	9	2%
④ 移転費用	1,584	205	42%
補助金等	356	46	9%
社会保障給付	826	107	22%
他会計への繰出金	395	51	10%
その他	7	1	0%
2 経常収益 計	119	15	
① 使用料及び手数料	74	10	
② その他	44	6	
3 純経常行政コスト(1-2)	3,694	477	
4 臨時損失	11	1	
5 臨時利益	0	0	
6 純行政コスト(3+4-5)	3,705	479	
7 財源	3,584	463	
税収等	2,403	311	
国県等補助金	1,182	153	
8 本年度差額(7-6)	△ 121	△ 16	
9 資産評価差額	1	0	
10 無償所管換等	5	1	
11 その他	9	1	
12 本年度純資産変動額(8+9+10+11)	△ 107	△ 14	
13 前年度末純資産額	5,148	665	
14 本年度末純資産額(13+12)	5,041	651	

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

本市における令和4年度の一般会計等経常費用の総額は3,813億円となり、これらの行政活動に対する使用料・手数料、財産収入などによる経常収益は119億円で、純経常行政コストは3,694億円、臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは3,705億円となっています。

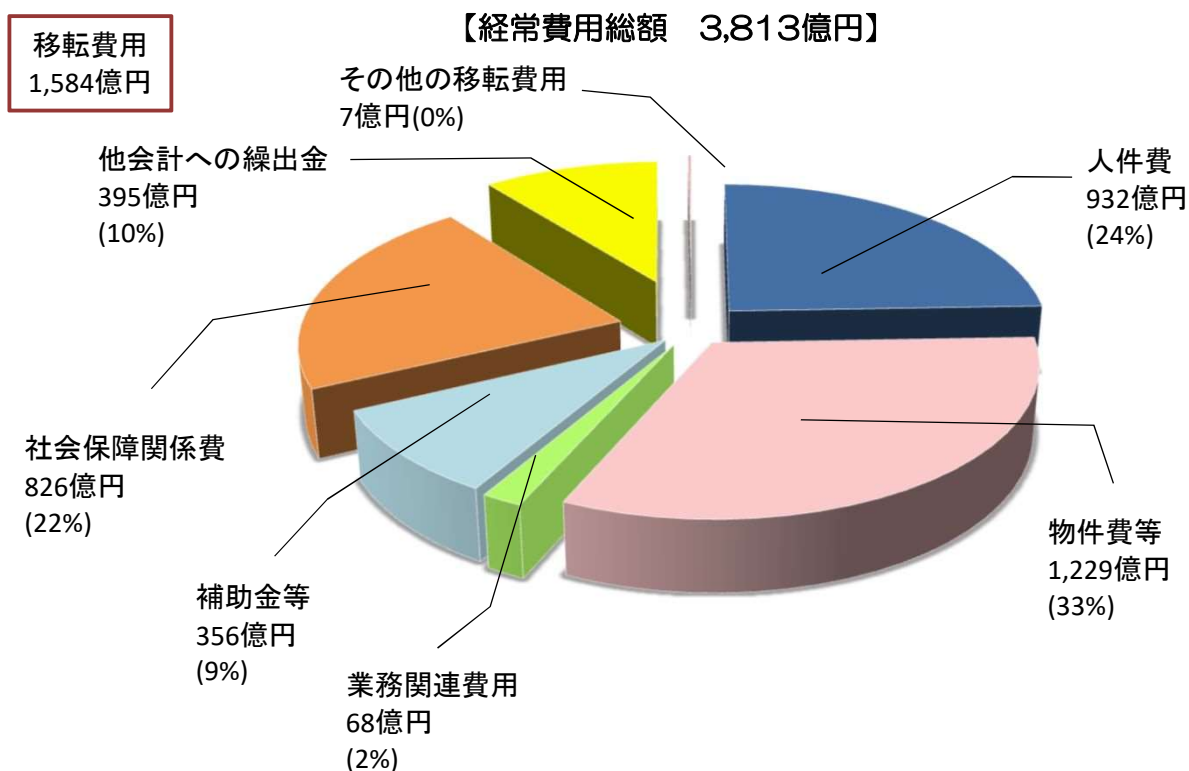
これは市民一人あたりでは、47万5千円の純行政コストを要していることとなります。

また、令和4年度末の純資産は、令和3年度末に比べて107億円の減となっています。

○行政コストの構成

行政コストは以下のような構成になっています。

経常費用の総額が3,813億円となっておりその内訳は、人件費が932億円で24%、物件費は減価償却費を含み、維持補修費や委託費などに要した費用として1,229億円で33%となっています。また、移転費用では補助金等移転支出が356億円で9%、生活保護扶助費や児童手当の給付などの社会保障関係が826億円で22%、他会計などへの支出が395億円で10%となっています。



4 資金収支計算書

(1) 計上する範囲

令和4年度における一般会計等のすべての行政活動にかかる資金の収支のみを計上するものです。

減価償却や退職手当引当金繰入など、現金支出を伴わない収支は計上していません。

(2) 項目について

業務活動 収支	業務 支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの (人件費、物件費、補助費、扶助費など)
	業務 収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの (市税、保険料、使用料、手数料など)
	臨時 支出	災害復旧事業費など
	臨時 収入	資産売却収入など
投資活動 収支	投資活動 支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
	投資活動 収入	土地などの固定資産の売却収入など
財務活動 収支	財務活動 支出	地方債や借入金などの元本の償還
	財務活動 収入	地方債や借入金の収入
基礎的財政収支		市債発行額を除いた歳入と公債費を除いた歳出のバランスを表すもの

(3) 概要

一般会計等資金収支計算書
(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

項目	金額 (億円)	市民一人 あたり金額 (千円)
(1) 業務活動収支	102	13
①業務支出	3,502	453
②業務収入	3,605	466
③臨時支出	0	0
④臨時収入	0	0
(2) 投資活動収支	△ 54	△ 7
①投資活動支出	288	37
②投資活動収入	234	30
(3) 財務活動収支	△ 78	△ 10
①財務活動支出	708	91
②財務活動収入	630	81
1 当期資金収支 (1) + (2) + (3)	△ 29	△ 4
2 期首資金残高	113	15
3 期末資金残高 (1+2)	83	11

基礎的財政収支		54	7
(1) ※支払利息除く + (2) ※基金除く			
歳計外 現金	前年度末残高	8	1
	本年度増減額	0	0
	本年度末残高	8	1
本年度末現金残高		91	12

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

除雪対策費や光熱費などの増加や、資産売却収入の減少などの影響を受けましたが、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は54億円の黒字となりました。市債の収支である財務活動収支については78億円の赤字となり、期末資金残高は83億円となりました。この主な要因は、普通交付税の代替財源となる臨時財政対策債の発行額が166億円と多額になっているためです。

この資金の増減については、貸借対照表における現金預金の増減に反映され、流動資産の増減に影響することとなります。

IV 前年度比較について

IV 前年度比較について

1 貸借対照表

(1) 前年度貸借対照表との比較

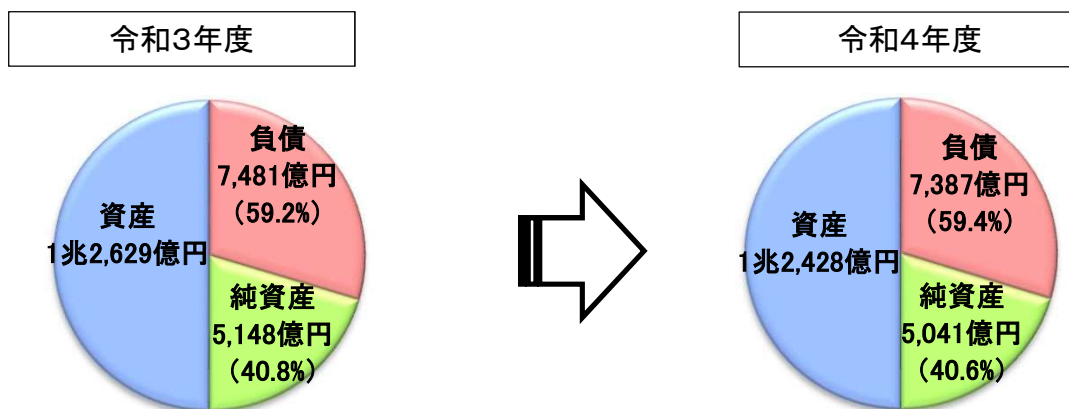
一般会計等貸借対照表について、令和4年度末分と令和3年度末分とを比較します。

一般会計等貸借対照表

単位：億円

資産の部				負債の部			
項目	3年度	4年度	増減	項目	3年度	4年度	増減
1 固定資産	12,295	12,158	△ 137	1 固定負債	6,943	6,869	△ 74
①有形固定資産	11,787	11,612	△ 175	①地方債	6,198	6,142	△ 56
i 事業用資産	5,024	4,864	△ 160	②長期未払金	0	0	0
減価償却累計額	△ 5,241	△ 5,299	△ 58	③引当金	743	726	△ 17
ii インフラ資産	6,683	6,653	△ 30	④その他	2	1	△ 1
減価償却累計額	△ 3,567	△ 3,699	△ 132	2 流動負債	538	518	△ 20
iii 物品	80	94	14	①1年以内償還予定 地方債等	473	452	△ 21
減価償却累計額	△ 93	△ 98	△ 5	②未払金・未払費用	1	1	0
②無形固定資産	3	19	16	③引当金	56	57	1
③投資その他資産	505	527	22	④その他	9	8	△ 1
2 流動資産	334	270	△ 64	負債の部 合計	7,481	7,387	△ 94
①現金預金	121	91	△ 30	純資産の部			
②基金	196	161	△ 35	純資産の部 合計	5,148	5,041	△ 107
③その他	17	17	0	負債・純資産の部 合計	12,629	12,428	△ 201
資産合計	12,629	12,428	△ 201				

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)



① 資産

資産の部の総額は、前年度に比べて201億円の減となっています。

固定資産は137億円減少しており、これは減価償却の影響などによる有形固定資産の減少が進んだことが主な要因です。

流動資産は、財政調整基金や市債管理基金の取り崩しや、繰越金が前年度比で30億円減少したことなどから、流動資産全体では64億円の減少となりました。

今後も高度経済成長期に整備された橋りょうや建物など減価償却が進む公共施設が増加するため、計画的な維持補修を進めるとともに適正な予算執行に努める必要があります。

② 負債

負債の部の総額は、前年度に比べて94億円の減となっています。

固定資産の財源である地方債について、臨時財政対策債を除く市債が90億円減少したことなどによるものです。

負債は、将来世代への負担となるため、引き続き、事業の選択と集中を図っていく必要があります。

③ 純資産

純資産総額は、前年度に比べ107億円の減となっています。

④ 分析

	3年度末	4年度末
純資産比率	40.8%	40.6%
負債比率	59.2%	59.4%
社会資本形成の世代間負担比率		
これまでの世代による社会資本形成の負担比率	41.9%	41.5%
将来の世代による社会資本形成の負担比率	34.3%	33.9%
歳入総額に対する資産比率	2.7年	2.8年
歳入総額に対する純資産比率	1.1年	1.1年

新潟駅周辺整備事業や新潟中央環状道路整備事業などの建設事業の進捗に伴う建設地方債のほか、臨時財政対策債の発行により、負債比率や将来の世代による社会資本形成の負担比率が、政令市平均に比べると本市は高い傾向にあります。

今後も将来負担の動向について注視していくとともに、将来にわたって安定した財政運営を行うよう努めていきます。

2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(1) 前年度行政コスト計算書及び純資産変動計算書との比較

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

単位：億円

項目	3年度	4年度	増減
1 経常費用 計（行政コスト総額）	3,852	3,813	△ 39
① 人件費	923	932	9
② 物件費	1,135	1,229	94
③ その他業務費用	48	68	20
④ 移転費用	1,746	1,584	△ 162
補助金等	425	356	△ 69
社会保障給付	930	826	△ 104
他会計への繰出金	388	395	7
その他	3	7	4
2 経常収益 計	113	119	6
① 使用料及び手数料	72	74	2
② その他	40	44	4
3 純経常行政コスト（1－2）	3,739	3,694	△ 45
4 臨時損失	4	11	7
5 臨時利益	6	0	△ 6
6 純行政コスト（3+4－5）	3,737	3,705	△ 32
7 財源	3,719	3,584	△ 135
税収等	2,378	2,403	25
国県等補助金	1,341	1,182	△ 159
8 本年度差額（7－6）	△ 18	△ 121	△ 103
9 資産評価差額	0	1	1
10 無償所管換等	12	5	△ 7
11 その他	12	9	△ 3
12 本年度純資産変動額（8+9+10+11）	6	△ 107	△ 113
13 前年度末純資産額	5,142	5,148	6
14 本年度末純資産額（13+12）	5,148	5,041	△ 107

純行政コストは前年度に比べ45億円減少しています。

経常費用は39億円の減少です。物件費が除雪対策費や光熱水費の増などにより94億円増加している一方、移転費用が162億円減少しており、内訳として、補助金等が新型コロナウイルス感染拡大防止協力金の減などにより69億円の減少、社会保障給付が住民非課税世帯に対する給付金の減などにより104億円の減少となっています。

今後も、社会給付関係経費などの増加が予想されることから、引き続き、経費削減に努めていきます。

3 資金収支計算書

(1) 前年度資金収支計算書との比較

一般会計等資金収支計算書

単位：億円

項目	3年度	4年度	増減
(1) 業務活動収支	185	102	△ 83
①業務支出	3,544	3,502	△ 42
②業務収入	3,729	3,605	△ 124
③臨時支出	0	0	0
④臨時収入	0	0	0
(2) 投資活動収支	△ 156	△ 54	102
①投資活動支出	357	288	△ 69
②投資活動収入	201	234	33
(3) 財務活動収支	18	△ 78	△ 96
①財務活動支出	663	708	45
②財務活動収入	681	630	△ 51
1 当期資金収支 (1) + (2) + (3)	47	△ 29	△ 76
2 期首資金残高	66	113	47
3 期末資金残高 (1+2)	113	83	△ 30

基礎的財政収支		150	54	△ 96
(1) ※支払利息除く + (2) ※基金除く				
歳計外 現金	前年度末残高	9	8	△ 1
	本年度増減額	△ 1	0	1
	本年度末残高	8	8	0
本年度末現金残高		121	91	△ 30

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、公債の元利償還額等の支出（財務的支出）、公債発行収入等の収入（財務的収入）等を除いた収支であり、均衡していれば、毎年の政策的な経費が税金などの毎年の収入でまかなわれていることとなります。

業務活動収支では、支出が社会保障給付や補助金等の減少などにより、前年度に比べ42億円減少したのに対し、収入では市税や税交付金などが増加した一方、国県支出金などが減少したことにより、前年度に比べ124億円減少したため、収支では前年度に比べ83億円悪化しました。

投資活動収支では、支出が基金積立金などにより、前年度に比べ69億円減少したのに対し、収入では基金取崩などにより前年度に比べ33億円増加したため、収支では102億円良化しました。

財務活動収支では、地方債償還支出などが増加した一方、地方債発行収入などが減少したことなどから、収支は96億円悪化しました。

これらにより、基礎的財政収支は前年度比で96億円の悪化となりました。今後も将来世代への過度の負担とならないよう、注視していく必要があります。

V 連結財務書類

V 連結財務書類

1 共通事項

本市では、一般会計等財務書類のほか、公営事業会計など本市の全会計を合算した「市全体の貸借対照表」などの財務書類や、一部事務組合や第三セクターなどの会計をも連結した「連結貸借対照表」などの財務書類も作成しています。

(1) 連結対象会計及び団体

新潟市の一般会計等及び公営事業会計に加え、一部事務組合等、新潟市土地開発公社、新潟市の出資比率が50%以上の民法法人・会社法人、25%以上50%未満で市からの人的支援や財政支援から新潟市が実質的に主導的立場にあると認められる民法法人・会社法人を対象としています。

新潟市	一般会計等	一般会計		市全体の財務書類の対象範囲	連結財務書類の対象範囲	地方三公社・第三セクター	新潟市土地開発公社	連結財務書類の対象範囲
		土地取得事業会計					(公財)新潟市国際交流協会	
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計					(公財)新潟市芸術文化振興財団	
		公債管理事業会計					(公財)會津八一記念館	
	公営事業会計	法適用	病院事業会計				(公財)新潟市産業振興財団	
			水道事業会計				(公財)新潟観光コンベンション協会	
			下水道事業会計				(公財)新潟市勤労者福祉サービスセンター	
		法非適用	中央卸売市場事業会計				(公財)新潟ミートプラント	
			と畜場事業会計				(公財)新潟市スポーツ協会	
			国民健康保険事業会計				(公財)新潟水道サービス	
		介護保険事業会計					(公財)新潟市海洋河川文化財団	
		後期高齢者医療事業会計					(公社)新潟市南区農業振興公社	
	一部事務組合・広域連合	さくら福祉保健事務組合					新潟地下開発(株)	
		下越障害福祉事務組合					(株)エフエム新津	
西蒲原福祉事務組合		(株)まちづくり豊栄						
新潟県中東福祉事務組合		(福)おひさま福祉会						
三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合								
豊栄郷清掃施設処理組合								
新潟東港地域水道用水供給企業団								
新潟県市町村総合事務組合								
新潟県後期高齢者医療広域連合								

(2) 会計間の調整

一般会計等と公営事業会計、関係団体間の投資及び出資・繰入資本金の関係などは、単なる資金の移動に過ぎないため相殺処理しています。

また、関係団体で未収金・未払金として計上しているもののうち、一般会計等に対し、出納整理期間中に現金の支払・受取があったものは、支払・受取が終了したのものとして整理しています。

2 貸借対照表

連結貸借対照表
(一般会計等、市全体の貸借対照表との比較)
(令和5年3月31日)

資産の部						負債の部					
項目	一般会計等 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)	項目	一般会計等 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)
			金額 [B] (億円)	市民一人 あたり (千円)					金額 [B] (億円)	市民一人 あたり (千円)	
1 固定資産	12,158	19,479	19,623	2,536	7,465	1 固定負債	6,869	12,645	12,470	1,611	5,601
①有形固定資産	11,612	18,852	18,998	2,455	7,386	①地方債	6,142	9,691	9,550	1,234	3,408
i 事業用資産	4,864	5,090	5,121	662	257	②長期未払金	0	0	1	0	1
減価償却累計額	△ 5,299	△ 5,531	△ 5,634	△ 728	△ 335	③引当金	726	821	814	105	88
ii インフラ資産	6,653	13,131	13,236	1,710	6,583	④その他	1	2,133	2,104	272	2,103
減価償却累計額	△ 3,699	△ 7,071	△ 5,971	△ 772	△ 2,272	2 流動負債	518	947	1,011	131	493
iii 物品	94	631	2,259	292	2,165	①1年以内償還 予定地方債等	452	761	815	105	363
減価償却累計額	△ 98	△ 1,079	△ 809	△ 105	△ 711	②未払金・未払費用	1	96	102	13	101
②無形固定資産	19	214	215	28	196	③引当金	57	67	70	9	13
③投資その他資産	527	412	410	53	△ 117	④その他	8	23	24	3	16
2 流動資産	270	628	711	92	441	負債の部 合計	7,387	13,592	13,480	1,742	6,093
①現金預金	91	306	354	46	263	純資産の部					
②基金	161	197	229	30	68	純資産の部 合計	5,041	6,784	6,854	886	1,813
③その他	17	125	128	17	111	負債・純資産の部 合計	12,428	20,376	20,334	2,627	7,906
資産合計	12,428	20,106	20,334	2,627	7,906						

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

①資産の構成

連結での資産総額は2兆334億円であり、一般会計等のみの場合に対して1.64倍となっています。これは下水道事業会計(5,660億円)や水道事業会計(1,675億円)などの公営企業会計の公共資産が加算されることによるものです。

一方、連結での投資等が一般会計等のみの場合に対して減少しているのは、一般会計等のみの場合では計上されていた公営企業や第三セクターなどに対する出資金などが、連結の際に相殺消去されるためです。資産総額に占める投資等の割合は2.0%と、一般会計等のみの場合の4.0%に対して低くなっています。

②負債の構成

連結での負債総額は1兆3,480億円で、一般会計等のみの場合に対して1.82倍となっています。これも資産同様に下水道事業会計(5,225億円)及び水道事業会計(821億円)などの加算によるものです。負債の資産合計に対する割合は66.3%と、一般会計等のみの場合の59.4%に対して高くなっていますが、これは、公営企業法適用会計(下水道事業会計、病院事業会計)の影響によるものです。

③純資産の構成

連結での純資産総額は6,854億円で、一般会計等のみの場合に対して1.36倍となっています。純資産の資産合計に対する割合は33.7%と、負債とは逆に一般会計等のみの場合の40.6%に比べて低くなっています。

3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書
 (一般会計等、市全体の行政コスト計算書及び純資産変動計算書との比較)
 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

項目	一般会計等 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [A]-[B] (億円)
			金額[B] (億円)	市民一人あたり (千円)	
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	3,813	5,788	6,627	856	2,814
① 人件費	932	1,105	1,132	146	200
② 物件費	1,229	1,759	1,794	232	565
③ その他業務費用	68	148	169	22	101
④ 移転費用	1,584	2,776	3,532	456	1,948
補助金等	356	375	291	38	△ 65
社会保障給付	826	2,394	3,233	418	2,407
他会計への繰出金	395	0	0	0	△ 395
その他	7	7	9	1	2
2 経常収益 計	119	619	742	96	623
① 使用料及び手数料	74	550	641	83	567
② その他	44	69	101	13	57
3 純経常行政コスト (1-2)	3,694	5,184	5,885	760	2,191
4 臨時損失	11	18	18	2	7
5 臨時利益	0	3	3	0	3
6 純行政コスト (3+4-5)	3,705	5,184	5,901	762	2,196
7 財源	3,584	5,106	5,811	751	2,227
税収等	2,403	3,003	3,300	426	897
国県等補助金	1,182	2,103	2,510	324	1,328
8 本年度差額 (7-6)	△ 121	△ 78	△ 90	△ 12	31
9 資産評価差額	1	1	1	0	0
10 無償所管換等	5	15	23	3	18
11 その他	9	9	△ 1	0	△ 10
12 本年度純資産変動額 (8+9+10+11)	△ 107	△ 53	△ 68	△ 9	39
13 前年度末純資産額	5,148	6,785	6,922	894	1,774
14 本年度末純資産額 (13+12)	5,041	6,732	6,854	886	1,813

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

連結での経常費用は6,627億円であり、一般会計等のみの場合に対して1.74倍となっています。これは、国民健康保険事業特別会計(719億円)及び介護保険事業特別会計(822億円)などが加算されるためです。また、経常費用・臨時損失から経常収益・臨時利益を差し引いた純行政コストは、5,901億円と、一般会計等のみの場合に対して1.59倍となっています。

4 資金収支計算書

連結資金収支計算書
(一般会計等、市全体の資金収支計算書との比較)
(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

項目	一般会計等 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)
			金額 [B] (億円)	市民一人 あたり (千円)	
(1) 業務活動収支	102	348	345	45	243
①業務支出	3,502	5,200	6,029	779	2,527
②業務収入	3,605	5,552	6,378	824	2,773
③臨時支出	0	4	4	1	4
④臨時収入	0	0	1	0	1
(2) 投資活動収支	△ 54	△ 211	△ 216	△ 28	△ 162
①投資活動支出	288	493	504	65	216
②投資活動収入	234	283	288	37	54
(3) 財務活動収支	△ 78	△ 169	△ 176	△ 23	△ 98
①財務活動支出	708	997	1,152	149	444
②財務活動収入	630	828	975	126	345
1 当期資金収支 (1) + (2) + (3)	△ 29	△ 31	△ 176	△ 23	△ 147
2 期首資金残高	113	329	394	51	281
3 期末資金残高 (1+2)	83	298	346	45	263

基礎的財政収支		54	194	189	24	135
(1) ※支払利息除く + (2) ※基金除く						
歳計外 現金	前年度末残高	8	8	8	1	0
	本年度増減額	0	0	0	0	0
	本年度末残高	8	8	8	1	0
本年度末現金残高		91	306	354	46	263

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

基礎的財政収支は一般会計等、全体、連結のいずれにおいても黒字となっています。

全体・連結での基礎的財政収支の黒字額が一般会計等のみの場合に比べて増加しているのは、主に下水道事業会計(104億円)や、病院事業会計(15億円)などの他会計が合算されていることによるものです。

新潟市の財務書類

【資料】

[統一的な基準]

- 貸借対照表（令和5年3月31日現在）
- 行政コスト計算書及び
純資産変動計算書（令和4年度）
- 資金収支計算書（令和4年度）
- 注記（一般会計等）
- 附属明細書（一般会計等）
- 政令市の財政指標参考比較
- 財政指標の用語及び算出の仕方

一般会計等貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,215,779,476,842	固定負債	686,892,333,568
有形固定資産	1,161,162,623,163	地方債	614,193,002,968
事業用資産	486,383,978,084	長期未払金	0
土地	213,601,607,941	退職手当引当金	72,625,657,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	722,864,600,787	その他	73,673,600
建物減価償却累計額	-465,306,802,895	流動負債	51,772,085,712
工作物	78,386,840,321	1年内償還予定地方債	45,156,069,000
工作物減価償却累計額	-64,598,645,686	未払金	99,206,699
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	5,706,164,667
航空機	0	預り金	807,296,546
航空機減価償却累計額	0	その他	3,348,800
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	738,664,419,280
建設仮勘定	1,436,377,616	【純資産の部】	
インフラ資産	665,344,884,081	固定資産等形成分	1,228,509,134,381
土地	326,144,948,170	余剰分(不足分)	-724,416,297,221
建物	22,396,736,397		
建物減価償却累計額	-16,005,567,989		
工作物	643,786,170,215		
工作物減価償却累計額	-353,881,920,915		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	42,904,518,203		
物品	19,194,961,436		
物品減価償却累計額	-9,761,200,438		
無形固定資産	1,874,139,979		
ソフトウェア	194,887,128		
その他	1,679,252,851		
投資その他の資産	52,742,713,700		
投資及び出資金	23,216,225,100		
有価証券	792,558,100		
出資金	22,423,667,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	4,575,758,883		
長期貸付金	6,247,576,000		
基金	19,077,562,758		
減債基金	16,766,726,000		
その他	2,310,836,758		
その他	0		
徴収不能引当金	-374,409,041		
流動資産	26,977,779,598		
現金預金	9,149,645,360		
未収金	1,080,389,152		
短期貸付金	654,350,000		
基金	16,104,005,796		
財政調整基金	8,819,993,043		
減債基金	7,284,012,753		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-10,610,710		
資産合計	1,242,757,256,440	純資産合計	504,092,837,160
		負債及び純資産合計	1,242,757,256,440

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	381,270,060,574		
業務費用	222,861,296,035		
人件費	93,168,317,427		
職員給与費	74,803,380,171		
賞与等引当金繰入額	5,706,164,667		
退職手当引当金繰入額	5,956,209,000		
その他	6,702,563,589		
物件費等	122,933,566,568		
物件費	77,689,474,930		
維持補修費	13,210,973,118		
減価償却費	32,033,118,520		
その他	0		
その他の業務費用	6,759,412,040		
支払利息	2,475,321,789		
徴収不能引当金繰入額	539,767,913		
その他	3,744,322,338		
移転費用	158,408,764,539		
補助金等	35,550,003,814		
社会保障給付	82,643,105,836		
他会計への繰出金	39,532,736,330		
その他	682,918,559		
経常収益	11,862,113,529		
使用料及び手数料	7,422,701,733		
その他	4,439,411,796		
純経常行政コスト	369,407,947,045		
臨時損失	1,087,401,695		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	653,161,695		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	434,240,000		
臨時利益	0		
資産売却益	0		
その他	0		
純行政コスト	370,495,348,740		
財源	358,431,492,891		
税込等	240,271,703,308		
国県等補助金	118,159,789,583		
本年度差額	-12,063,855,849		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-18,692,371,400	18,692,371,400
有形固定資産等の減少		17,837,732,548	-17,837,732,548
貸付金・基金等の増加		-34,224,652,724	34,224,652,724
貸付金・基金等の減少		23,030,379,607	-23,030,379,607
資産評価差額	62,880,960	62,880,960	
無償所管換等	453,607,138	453,607,138	
その他	888,515,462	879,978,084	8,537,378
本年度純資産変動額	-10,658,852,289	-17,295,905,218	6,637,052,929
前年度末純資産残高	514,751,689,449	1,245,805,039,599	-731,053,350,150
本年度末純資産残高	504,092,837,160	1,228,509,134,381	-724,416,297,221

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	350,236,535,508
業務費用支出	191,827,770,969
人件費支出	94,764,884,760
物件費等支出	90,900,448,048
支払利息支出	2,475,321,789
その他の支出	3,687,116,372
移転費用支出	158,408,764,539
補助金等支出	35,550,003,814
社会保障給付支出	82,643,105,836
他会計への繰出支出	39,532,736,330
その他の支出	682,918,559
業務収入	360,479,181,145
税込等収入	237,679,322,532
国県等補助金収入	111,433,491,269
使用料及び手数料収入	7,417,624,751
その他の収入	3,948,742,593
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	10,242,645,637
【投資活動収支】	
投資活動支出	28,779,642,155
公共施設等整備費支出	17,837,732,548
基金積立金支出	10,194,503,741
投資及び出資金支出	335,876,000
貸付金支出	411,529,866
その他の支出	0
投資活動収入	23,362,334,990
国県等補助金収入	6,726,298,314
基金取崩収入	12,098,272,869
貸付金元金回収収入	715,033,225
資産売却収入	1,538,372,509
その他の収入	2,284,358,073
投資活動収支	-5,417,307,165
【財務活動収支】	
財務活動支出	70,802,475,592
地方債償還支出	70,795,972,312
その他の支出	6,503,280
財務活動収入	63,028,900,000
地方債発行収入	63,028,900,000
その他の収入	0
財務活動収支	-7,773,575,592
本年度資金収支額	-2,948,237,120
前年度末資金残高	11,290,585,934
本年度末資金残高	8,342,348,814
前年度末歳計外現金残高	844,677,746
本年度歳計外現金増減額	-37,381,200
本年度末歳計外現金残高	807,296,546
本年度末現金預金残高	9,149,645,360

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

・市場価格のあるものについては、会計年度末における市場価格による。

・市場価格がないものについては、取得原価（又は償却原価法（定額法））による。

② 出資金

・市場価格のあるものは、会計年度末における市場価格による。

・市場価格のないものは、出資金額による。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当ありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 7年～60年

工作物 3年～75年

物品 3年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法によっています。

（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引を除く。）は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（新潟市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、有形固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高め、又はその耐久性を増すことになると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として計上しています。なお、区分が不明な場合は、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理していません。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

連結対象団体である新潟地下開発株式会社は、令和5年11月20日、臨時株主総会において会社解散の方向性を表明しました（法的拘束力を有する解散決議ではない）。

本市は、同社に対する貸付金900,000,000円を貸借対照表上に計上しています。本市の財産および損益に与える影響額については、現時点では算定が困難ですが、次年度以降において損失の発生が見込まれます。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等	
		損失補償等引当金	貸借対照表
		計上額	未計上額
新潟県信用保証協会	－	－	126,482千円
新潟市土地開発公社	－	－	7,845,787千円
計	－	－	7,972,269千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

財政状況に影響を及ぼす金額の損害賠償等の請求はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得事業会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

公債管理事業会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	11.7%	126.7%

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 22,992,104 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産として
います。 228,000 千円

② 減債基金に係る積立不足額 2,824,714 千円

臨時財政対策債については、3 年据え置き後、年 3.7%相当額を積み立て（30 年）、臨時財政対策債以外は、3 年据え置き後、年 6%相当額を積み立て（20 年）しています。据え置き期間があるため、積立不足額が発生しています。

③ 基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 536,042,364 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

・標準財政規模	238,150,751 千円
・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	33,290,634 千円
・将来負担額	916,064,431 千円
・充当可能基金額	40,747,207 千円
・充当可能特定歳入	79,699,541 千円
・基準財政需要額算入見込額	536,042,364 千円

⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

短期リース債務： 3,349 千円

長期リース債務： 73,674 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産（長期延滞債権、徴収不能引当金を除く）の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く) 7,767,324 千円
 投資活動収支 △5,417,2307 千円
 基礎的財政収支 5,396,892 千円

② 既存の決算情報との関連性

単位：千円

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	434,885,556	427,283,282
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	11,984,860	22,535,371
資金収支計算書	446,870,416	449,818,653

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、公債管理事業会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の主な内訳

資金収支計算書業務活動収支 10,242,646 千円
 投資活動収入の国県等補助金収入 6,726,298 千円
 減価償却費 △32,033,119 千円
 徴収不能引当金繰入額 △539,768 千円
 賞与引当金繰入額 △125,865 千円
 退職手当引当金繰入額 1,722,432 千円
 固定資産除売却損益 △305,814 千円
 純資産変動計算書の本年度差額 △12,063,856 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 35,000,000 千円
 一時借入金に係る利子額 0 円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,026,521,491,066	11,618,385,886	21,850,450,287	1,016,289,426,665	529,905,448,581	18,149,984,505	486,383,978,084
土地	215,245,241,779	2,631,736,363	4,275,370,201	213,601,607,941	0	0	213,601,607,941
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	731,654,227,715	6,879,677,887	15,669,304,815	722,864,600,787	465,306,802,895	15,722,197,050	257,557,797,892
工作物	78,382,634,085	7,166,236	2,960,000	78,386,840,321	64,598,645,686	2,427,787,455	13,788,194,635
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,239,387,487	2,099,805,400	1,902,815,271	1,436,377,616	0	0	1,436,377,616
インフラ資産	1,024,952,246,523	18,994,906,779	8,714,780,317	1,035,232,372,985	369,887,488,904	12,922,626,979	665,344,884,081
土地	323,494,305,761	4,060,096,984	1,409,454,555	326,144,948,170	0	0	326,144,948,170
建物	22,322,722,299	78,259,982	4,245,884	22,396,736,397	16,005,567,989	4,245,884	6,391,168,408
工作物	636,861,730,766	7,342,230,229	417,790,780	643,786,170,215	353,881,920,915	12,918,381,095	289,904,249,300
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	42,273,487,697	7,514,319,604	6,883,289,098	42,904,518,203	0	0	42,904,518,203
物品	17,328,659,295	4,957,548,157	3,091,246,016	19,194,961,436	9,761,200,438	496,983,241	9,433,760,998
合計	2,068,802,396,884	35,570,840,822	33,656,476,620	2,070,716,761,086	909,554,137,923	31,569,594,725	1,161,162,623,163

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	46,049,689,577	286,338,808,953	30,502,512,677	35,224,696,081	20,189,124,698	13,038,872,153	55,040,273,945	486,383,978,084
土地	24,130,841,497	129,097,637,196	13,138,040,311	12,880,148,924	9,911,062,272	3,058,514,202	21,385,363,539	213,601,607,941
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	21,643,774,337	153,379,457,025	17,251,822,971	16,404,008,452	7,666,194,513	8,011,456,503	33,201,084,091	257,557,797,892
工作物	268,680,196	3,639,321,947	92,215,590	5,937,144,069	1,591,953,415	1,968,901,448	289,977,970	13,788,194,635
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,393,547	222,392,785	20,433,805	3,394,636	1,019,914,498	0	163,848,345	1,436,377,616
インフラ資産	653,513,354,796	767,311,206	937,725	11,995,764	10,733,502,364	8,516,892	309,265,334	665,344,884,081
土地	325,030,019,450	121,593,436	937,725	7,743,849	779,209,097	6,896,229	206,292,233	326,144,948,170
建物	5,704,147,741	634,478,026	0	7,431,487	254,860	1,421,463	43,122,669	6,391,168,408
工作物	279,918,519,622	11,239,744	0	4,252,115	9,910,188,187	199,200	59,850,432	289,904,249,300
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	42,860,667,983	0	0	0	43,850,220	0	0	42,904,518,203
物品	1,330,143,569	5,111,081,454	67,182,701	220,754,557	58,656,913	1,554,411,807	1,091,529,997	9,433,760,998
合計	700,893,187,942	292,217,201,613	30,570,633,103	35,457,446,402	30,981,283,975	14,601,800,852	56,441,069,276	1,161,162,623,163

(単位:円)

④基金の明細

(単位:円)

種 類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計 上額)	(参考)財産 に関する調書 記載額
財政調整基金	8,819,993,043	0	0	0	8,819,993,043	
減債基金	36,058,753	0	0	0	36,058,753	
都市整備基金	1,505,826,190	0	0	0	1,505,826,190	
福祉基金	6,158,141	0	0	0	6,158,141	
福島潟自然文化基金	5,928,093	0	0	0	5,928,093	
再生可能エネルギー等導入推進基金	54,396,742	0	0	0	54,396,742	
美術資料取得基金	40,732,000	0	0	259,268,000	300,000,000	
歴史資料及び文化資料取得基金	24,000,000	0	0	36,000,000	60,000,000	
学校教育施設整備基金	1,986,305	0	0	0	1,986,305	
農業成長産業化基金	78,115,248	0	0	0	78,115,248	
森林環境譲与税活用基金	139,869,201	0	0	0	139,869,201	
新型コロナウイルス感染症対策協力基金	158,556,838	0	0	0	158,556,838	
その他の基金合計	2,015,568,758	0	0	295,268,000	2,310,836,758	
一般会計計	10,871,620,554	0	0	295,268,000	11,166,888,554	
減債基金(市債管理基金)	18,419,801,000	5,594,879,000	0	0	24,014,680,000	
	0	0	0	0	0	
一般会計等合計	29,291,421,554	5,594,879,000	0	295,268,000	35,181,568,554	

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
新潟地下開発支援事業	900,000,000	-	0	-	900,000,000
障がい者住宅整備資金貸付金(直貸分)転貸債分	1,600,000	-	0	-	1,600,000
老人居室整備資金貸付金(直貸分)転貸債分	4,833,000	-	0	-	4,833,000
災害援護資金貸付金	2,565,000	-	0	-	2,565,000
ふるさと融資(地域医療推進課)	541,998,000	-	195,398,000	-	737,396,000
ふるさと融資(高齢介護課)	38,534,000	-	9,628,000	-	48,162,000
新潟空港ビルディング(株)貸付金	462,840,000	-	3,826,000	-	466,666,000
奨学金貸付金	884,741,000	-	99,649,000	-	984,390,000
入学準備金	8,237,000	-	3,510,000	-	11,747,000
一般会計合計	2,845,348,000	-	312,011,000	-	3,157,359,000
市民本人(母子福祉資金貸付事業)	3,208,509,000	-	325,989,000	-	3,534,498,000
市民本人(父子福祉基金貸付事業)	106,408,000	-	5,845,000	-	112,253,000
市民本人(寡婦福祉資金貸付事業)	87,311,000	-	10,505,000	-	97,816,000
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	3,402,228,000	-	342,339,000	-	3,744,567,000
一般会計等合計	6,247,576,000	-	654,350,000	-	6,901,926,000

⑥長期延滞債権の明細 ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期延滞債権		未収金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
教育総務費貸付	9,182,350	-777,454	3,179,500	-34,584
老人福祉費貸付	5,214,449	-441,499	0	0
その他	4,562,783	-386,323	0	0
計	18,959,582	-1,605,276	3,179,500	-34,584
個人市町民税	830,554,294	-70,321,649	426,461,320	-4,638,735
法人市町民税	136,668,694	-11,571,511	16,291,898	-177,211
固定資産税	1,003,395,243	-84,955,805	368,362,258	-4,006,776
その他	2,432,489,067	-205,954,800	161,198,876	-1,753,404
計	4,403,107,298	-372,803,765	972,314,352	-10,576,126
一般会計合計	4,422,066,880	-374,409,041	975,493,852	-10,610,710
母子寡婦福祉資金等貸付金	153,692,003	0	104,895,300	0
その他	0	0	0	0
一般会計等合計	4,575,758,883	-374,409,041	1,080,389,152	-10,610,710

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体金融機関	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち		その他
		1.5%以下	1.5%超 2.0%以下						共同発行債	住民公募債	
【通常分】	363,529,136,681	32,899,701,159	5,967,084,891	60,660,085,509	4,303,173,971	196,060,820,134	18,900,111,000	75,082,627,000	64,907,727,000	0	8,522,319,067
一般公共事業	98,529,718,160	5,967,084,891	407,519,936	18,990,478,960	0	39,978,151,200	1,791,488,000	37,769,600,000	37,270,000,000	0	0
公営住宅建設	5,019,811,370	71,067,439	12,042,439	2,901,893,485	90,557,245	1,208,416,440	2,401,200	816,543,000	426,043,000	0	0
災害復旧	71,067,439	12,042,439	36,217,439	36,217,439	0	30,350,000	4,500,000	0	0	0	0
教育・福祉施設	51,382,444,470	5,437,867,283	5,437,867,283	24,560,580,781	2,089,268,162	19,615,512,727	1,063,782,800	4,051,300,000	3,821,500,000	0	0
一般単独事業	174,780,308,998	18,059,208,116	18,059,208,116	1,602,493,767	1,316,722,182	122,161,604,169	14,742,500,880	31,400,284,000	22,345,284,000	0	3,556,704,000
その他	33,745,786,244	3,015,978,494	3,015,978,494	12,568,421,077	806,626,382	13,066,785,598	1,293,438,120	1,044,900,000	1,044,900,000	0	4,965,615,067
【特別分】	295,329,876,768	12,256,367,841	12,256,367,841	9,818,093,736	16,543,078,425	70,672,877,367	13,378,454,240	184,917,373,000	95,092,273,000	0	0
臨時財政対策債	273,734,212,030	10,243,872,098	10,243,872,098	7,711,223,998	16,543,078,425	55,493,582,367	9,068,954,240	184,917,373,000	95,092,273,000	0	0
減税補てん債	734,569,738	320,742,743	734,569,738	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	15,809,700,000	1,543,007,000	1,543,007,000	0	0	11,500,200,000	4,309,500,000	0	0	0	0
その他	5,051,395,000	148,746,000	148,746,000	1,372,300,000	0	3,679,095,000	0	0	0	0	0
合計	658,859,013,449	45,156,069,000	45,156,069,000	70,478,179,245	20,846,252,396	266,733,697,501	32,278,565,240	260,000,000,000	160,000,000,000	0	8,522,319,067

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
658,859,013,449	639,231,590,717	15,928,602,585	3,623,587,759	30,311,804	20,742,716	12,301,410	11,876,458	0.37

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
658,859,013,449	45,156,069,000	68,537,589,361	65,683,479,130	60,450,219,242	56,518,028,835	295,041,250,759	49,352,878,036	16,604,686,046	1,514,813,040

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
500,000,000	適用利率は年利率1.625%とする。ただし、適用利率決定時にドル円為替が88.00円以下となった場合、年5.000%を適用する。
500,000,000	適用利率は年利率0.805%とする。ただし、適用利率決定時に「円20年スワップレート」と「円2年スワップレート」の差が、0.700%以下の場合、年5.000%を適用する。

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	337,673,136	539,767,913	492,421,298	0	385,019,751
賞与引当金	5,580,300,000	5,706,164,667	5,580,300,000	0	5,706,164,667
退職給付引当金	74,348,089,000	5,956,209,000	7,678,641,000	0	72,625,657,000
合計	80,266,062,136	12,202,141,580	13,751,362,298	0	78,716,841,418

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	補助事業費		1,215,538,000	
	単独事業費		1,791,321,000	
	その他		0	
		計	3,006,859,000	
その他の補助金等	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業		3,745,896,000	
	多面的機能支払交付金事業		1,620,298,584	
	地域のお店応援商品券発行事業		1,594,805,780	
	直轄事業負担金		2,101,499,996	
	連続立体交差事業		2,987,368,969	
	その他		20,492,012,995	
		計	32,541,882,324	
		一般会計合計	35,548,741,324	
特別会計	公債特会		1,262,490	
	その他		0	
		一般会計等合計	35,550,003,814	

3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	地方税	134,987,794,870	
		地方交付税	69,539,990,000	
		地方譲与税	3,236,786,023	
		その他	32,507,132,415	
		小計	240,271,703,308	
	国県等補助金	資本的補助金	計	6,726,298,314
		経常的補助金	計	111,433,491,269
		小計	118,159,789,583	
		合計	358,431,492,891	
		一般会計等合計	358,431,492,891	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債等	税金等 その他
純行政コスト	370,495,348,740	111,433,491,269	56,302,601,686	157,870,833,990
有形固定資産等の増加	17,837,732,548	6,726,298,314	6,726,298,314	2,284,358,073
貸付金・基金等の増加	23,030,379,607	0	0	23,030,379,607
その他	888,515,462			888,515,462
合計	412,251,976,357	118,159,789,583	63,028,900,000	240,271,703,308

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	8,342,348,814
要求払預金	0
短期投資	0
その他	0
合計	8,342,348,814

全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,947,852,694,603	固定負債	1,244,362,333,289
有形固定資産	1,885,193,477,827	地方債	954,113,245,828
事業用資産	508,960,100,625	長期未払金	0
土地	220,245,283,083	退職手当引当金	80,329,323,046
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	759,715,177,022	その他	209,919,764,415
建物減価償却累計額	-486,446,840,535	流動負債	93,077,269,993
工作物	80,637,294,839	1年内償還予定地方債	74,327,533,460
工作物減価償却累計額	-66,674,595,543	未払金	9,635,297,840
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	6,856,360,899
航空機	0	預り金	916,453,807
航空機減価償却累計額	0	その他	1,341,623,987
その他	13,004,143	負債合計	1,337,439,603,282
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,470,777,616	固定資産等形成分	1,965,426,817,789
インフラ資産	1,313,137,340,472	余剰分(不足分)	-1,292,247,409,645
土地	350,066,013,454		
建物	54,438,684,080		
建物減価償却累計額	-29,018,105,923		
工作物	1,558,835,395,552		
工作物減価償却累計額	-678,035,058,101		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	56,850,411,410		
物品	171,019,867,044		
物品減価償却累計額	-107,923,830,314		
無形固定資産	21,448,360,100		
ソフトウェア	1,606,184,406		
その他	19,842,175,694		
投資その他の資産	41,210,856,676		
投資及び出資金	8,031,818,880		
有価証券	792,558,100		
出資金	7,224,246,000		
その他	15,014,780		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	6,357,168,946		
長期貸付金	6,247,576,000		
基金	21,325,912,604		
減債基金	16,766,726,000		
その他	4,559,186,604		
その他	0		
徴収不能引当金	-751,619,754		
流動資産	62,766,316,823		
現金預金	30,570,730,914		
未収金	10,223,755,199		
短期貸付金	654,350,000		
基金	19,716,562,631		
財政調整基金	12,432,549,878		
減債基金	7,284,012,753		
棚卸資産	304,243,102		
その他	1,330,741,661		
徴収不能引当金	-34,066,684		
資産合計	2,010,619,011,426	純資産合計	673,179,408,144
		負債及び純資産合計	2,010,619,011,426

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	578,765,700,715		
業務費用	301,136,737,763		
人件費	110,469,889,012		
職員給与費	89,983,974,172		
賞与等引当金繰入額	6,856,360,899		
退職手当引当金繰入額	6,672,108,812		
その他	6,957,445,129		
物件費等	175,912,056,702		
物件費	100,571,336,109		
維持補修費	15,407,140,851		
減価償却費	59,933,579,742		
その他	0		
その他の業務費用	14,754,792,049		
支払利息	7,484,773,846		
徴収不能引当金繰入額	1,010,293,083		
その他	6,259,725,120		
移転費用	277,628,962,952		
補助金等	37,477,522,983		
社会保障給付	239,420,604,072		
他会計への繰出金	0		
その他	730,835,897		
経常収益	61,915,826,198		
使用料及び手数料	55,008,224,977		
その他	6,907,601,221		
純経常行政コスト	516,849,874,517		
臨時損失	1,799,893,453		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	963,101,851		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	836,791,602		
臨時利益	285,052,485		
資産売却益	249,712,687		
その他	35,339,798		
純行政コスト	518,364,715,485		
財源	510,612,773,621		
税収等	300,333,274,544		
国県等補助金	210,279,499,077		
本年度差額	-7,751,941,864		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-25,645,263,896	25,645,263,896
有形固定資産等の減少		55,018,398,028	-55,018,398,028
貸付金・基金等の増加		-78,121,591,662	78,121,591,662
貸付金・基金等の減少		23,005,299,569	-23,005,299,569
資産評価差額	62,880,960	-25,547,369,831	25,547,369,831
無償所管換等	1,504,191,442	62,880,960	
その他	913,915,462	1,504,191,442	
本年度純資産変動額	-5,270,954,000	879,978,084	33,937,378
前年度末純資産残高	678,450,362,144	1,988,625,031,199	-1,310,174,669,055
本年度末純資産残高	673,179,408,144	1,965,426,817,789	-1,292,247,409,645

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	519,971,610,759
業務費用支出	242,342,647,807
人件費支出	112,120,269,720
物件費等支出	116,531,975,845
支払利息支出	7,484,773,846
その他の支出	6,205,628,396
移転費用支出	277,628,962,952
補助金等支出	37,477,522,983
社会保障給付支出	239,420,604,072
他会計への繰出支出	0
その他の支出	730,835,897
業務収入	555,157,216,949
税収等収入	296,087,124,319
国県等補助金収入	197,600,447,752
使用料及び手数料収入	55,043,628,238
その他の収入	6,426,016,640
臨時支出	402,551,602
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	402,551,602
臨時収入	35,339,798
業務活動収支	34,818,394,386
【投資活動収支】	
投資活動支出	49,321,826,774
公共施設等整備費支出	38,404,997,205
基金積立金支出	10,500,423,703
投資及び出資金支出	4,876,000
貸付金支出	411,529,866
その他の支出	0
投資活動収入	28,267,794,899
国県等補助金収入	10,611,893,505
基金取崩収入	12,309,811,869
貸付金元金回収収入	715,033,225
資産売却収入	2,000,480,509
その他の収入	2,630,575,791
投資活動収支	-21,054,031,875
【財務活動収支】	
財務活動支出	99,713,347,758
地方債償還支出	99,590,723,785
その他の支出	122,623,973
財務活動収入	82,848,020,000
地方債発行収入	82,848,020,000
その他の収入	0
財務活動収支	-16,865,327,758
本年度資金収支額	-3,100,965,247
前年度末資金残高	32,864,399,615
本年度末資金残高	29,763,434,368
前年度末歳計外現金残高	844,677,746
本年度歳計外現金増減額	-37,381,200
本年度末歳計外現金残高	807,296,546
本年度末現金預金残高	30,570,730,914

連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,962,345,343,370	固定負債	1,246,958,184,087
有形固定資産	1,899,797,946,473	地方債等	955,002,680,674
事業用資産	512,122,736,673	長期未払金	145,240,622
土地	220,869,015,626	退職手当引当金	81,377,231,741
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	769,695,334,318	その他	210,433,031,050
建物減価償却累計額	-494,264,583,244	流動負債	101,078,251,037
工作物	83,319,844,731	1年内償還予定地方債等	81,465,764,339
工作物減価償却累計額	-69,084,984,516	未払金	10,221,699,071
船舶	0	未払費用	1,898,477
船舶減価償却累計額	0	前受金	38,660,721
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	6,966,712,420
航空機	0	預り金	992,294,817
航空機減価償却累計額	0	その他	1,391,221,192
その他	13,004,142	負債合計	1,348,036,435,124
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,575,105,616	固定資産等形成分	1,977,316,996,082
インフラ資産	1,323,581,857,513	余剰分(不足分)	-1,291,802,076,392
土地	350,344,738,737	他団体出資等分	-148,838,049
建物	49,640,488,913		
建物減価償却累計額	-24,109,969,916		
工作物	1,455,986,299,978		
工作物減価償却累計額	-573,002,783,783		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	64,723,083,584		
物品	145,008,110,824		
物品減価償却累計額	-80,914,758,537		
無形固定資産	21,535,162,448		
ソフトウェア	1,612,655,890		
その他	19,922,506,558		
投資その他の資産	41,012,234,449		
投資及び出資金	2,782,319,709		
有価証券	726,372,620		
出資金	2,030,796,154		
その他	25,150,935		
長期延滞債権	6,359,004,919		
長期貸付金	5,347,576,000		
基金	27,273,266,247		
減債基金	16,767,313,578		
その他	10,505,952,669		
その他	1,752,768		
徴収不能引当金	-751,685,194		
流動資産	71,057,173,395		
現金預金	35,425,186,028		
未収金	10,541,512,320		
短期貸付金	654,350,000		
基金	22,875,090,805		
財政調整基金	15,591,078,052		
減債基金	7,284,012,753		
棚卸資産	254,409,183		
その他	1,342,479,151		
徴収不能引当金	-35,854,092		
繰延資産	0		
資産合計	2,033,402,516,765	純資産合計	685,366,081,641
		負債及び純資産合計	2,033,402,516,765

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	662,703,828,987			
業務費用	309,496,515,954			
人件費	113,194,742,014			
職員給与費	91,976,077,207			
賞与等引当金繰入額	6,966,712,420			
退職手当引当金繰入額	6,746,369,549			
その他	7,505,582,838			
物件費等	179,448,981,203			
物件費	102,023,390,759			
維持補修費	15,692,415,294			
減価償却費	60,369,450,528			
その他	1,363,724,622			
その他の業務費用	16,852,792,737			
支払利息	7,497,004,633			
徴収不能引当金繰入額	1,010,359,963			
その他	8,345,428,141			
移転費用	353,207,313,032			
補助金等	29,056,596,935			
社会保障給付	323,251,765,246			
その他	898,950,851			
経常収益	74,163,171,581			
使用料及び手数料	64,055,544,703			
その他	10,107,626,878			
純経常行政コスト	588,540,657,405			
臨時損失	1,813,189,841			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	964,086,151			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	849,103,690			
臨時利益	301,054,334			
資産売却益	249,717,784			
その他	51,336,550			
純行政コスト	590,052,792,912		590,052,792,912	
財源	581,070,406,312		581,070,406,312	
税収等	330,028,919,165		330,028,919,165	
国県等補助金	251,041,487,147		251,041,487,147	
本年度差額	-8,982,386,600		-8,970,953,908	-11,432,692
固定資産等の変動(内部変動)		-25,635,808,830	25,635,808,830	
有形固定資産等の増加		55,178,975,607	-55,178,975,607	
有形固定資産等の減少		-78,558,167,302	78,558,167,302	
貸付金・基金等の増加		23,671,177,718	-23,671,177,718	
貸付金・基金等の減少		-25,927,794,853	25,927,794,853	
資産評価差額	62,431,383	62,431,383		
無償所管換等	2,258,319,554	2,258,319,554		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-1,022,416,012	0	-1,022,416,012	
その他	881,910,279	156,430,695	725,479,584	
本年度純資産変動額	-6,802,141,396	-23,158,627,198	16,367,918,494	-11,432,692
前年度末純資産残高	692,168,223,037	2,000,475,623,280	-1,308,169,994,886	-137,405,357
本年度末純資産残高	685,366,081,641	1,977,316,996,082	-1,291,802,076,392	-148,838,049

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	602,895,794,228
業務費用支出	249,693,506,174
人件費支出	114,902,266,492
物件費等支出	118,991,052,291
支払利息支出	7,509,004,633
その他の支出	8,291,182,758
移転費用支出	353,202,288,053
補助金等支出	29,056,596,935
社会保障給付支出	323,251,765,246
その他の支出	893,925,872
業務収入	637,750,981,864
税金等収入	325,766,189,704
国県等補助金収入	238,362,435,822
使用料及び手数料収入	64,112,486,709
その他の収入	9,509,869,628
臨時支出	414,370,584
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	414,370,584
臨時収入	51,080,248
業務活動収支	34,491,897,300
【投資活動収支】	
投資活動支出	50,397,072,306
公共施設等整備費支出	38,687,956,290
基金積立金支出	11,297,345,930
投資及び出資金支出	240,220
貸付金支出	411,529,866
その他の支出	0
投資活動収入	28,774,639,836
国県等補助金収入	10,611,893,505
基金取崩収入	12,816,648,493
貸付金元金回収収入	715,033,225
資産売却収入	2,000,485,607
その他の収入	2,630,579,006
投資活動収支	-21,622,432,470
【財務活動収支】	
財務活動支出	115,180,034,135
地方債等償還支出	115,052,886,678
その他の支出	127,147,457
財務活動収入	97,548,004,241
地方債等発行収入	97,538,479,784
その他の収入	9,524,457
財務活動収支	-17,632,029,894
本年度資金収支額	-4,762,565,064
前年度末資金残高	39,375,908,034
比例連結割合変更に伴う差額	1,048,030
本年度末資金残高	34,614,391,001
前年度末歳計外現金残高	848,385,018
本年度歳計外現金増減額	-37,589,991
本年度末歳計外現金残高	810,795,027
本年度末現金預金残高	35,425,186,028

令和4年度 新潟市財政指標

市町村名	令和4年度末									
	住民一人あたり資産額 (千円)	歳入額対資産比率 (年)	有形固定資産減価償却率 (%)	純資産比率 (%)	将来世代負担比率 (%)	住民一人あたり負債額 (千円)	基礎的財政収支 (千円)	住民一人あたり行政コスト (千円)	受益者負担の割合 (%)	
新潟市	1,606	2.8	61.2	40.6	33.9	954	5,396,892	479	3.1	

令和3年度 政令市の財政指標参考比較（一般会計等財務書類）

市町村名	令和3年度末																	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15			
札幌市	1,431	17位	2.1	19位	70.0	17位	45.0	16位	41.4	17位	787	6位	△ 77,876,000	20位	536	19位	4.1	13位
仙台市	1,513	16位	2.3	17位	62.2	9位	38.3	18位	49.5	20位	933	13位	15,816,000	12位	475	9位	6.3	6位
さいたま市	1,309	18位	2.6	13位	60.8	5位	67.0	7位	18.4	6位	432	1位	16,964,000	11位	383	1位	3.3	17位
千葉市	2,411	9位	4.1	5位	72.7	20位	61.8	9位	25.6	9位	922	12位	12,694,172	15位	438	6位	5.4	9位
横浜市	2,659	3位	4.0	6位	57.1	1位	69.6	4位	21.1	7位	808	8位	21,943,000	7位	466	8位	4.1	12位
川崎市	2,175	10位	3.6	8位	62.2	8位	64.7	8位	31.0	11位	768	5位	20,784,066	9位	422	5位	6.2	7位
相模原市	2,513	8位	4.9	2位	68.7	13位	81.4	2位	7.7	1位	468	3位	21,823,000	8位	389	2位	3.6	14位
新潟市	1,620	14位	2.7	12位	60.0	3位	40.8	17位	34.3	12位	960	14位	14,975,337	13位	479	10位	2.9	19位
岡崎市	2,647	4位	4.3	4位	69.1	14位	69.1	5位	17.5	5位	819	10位	11,226,058	16位	482	12位	4.5	11位
浜松市	1,780	12位	3.5	10位	69.3	15位	75.2	3位	11.1	2位	441	2位	19,788,852	10位	407	4位	7.0	2位
名古屋市	1,650	13位	2.5	15位	71.0	19位	50.5	15位	42.2	18位	817	9位	42,647,000	3位	483	13位	6.8	4位
京都市	2,635	6位	3.1	11位	66.2	10位	53.9	11位	34.4	13位	1,213	19位	30,082,000	5位	492	14位	5.0	10位
大阪市	5,747	1位	6.8	1位	60.4	4位	82.5	1位	11.7	3位	1,003	16位	134,415,000	1位	560	20位	9.0	1位
堺市	2,640	5位	4.5	3位	66.3	11位	68.4	6位	14.7	4位	833	11位	26,318,000	6位	493	15位	2.9	19位
神戸市	2,596	7位	3.6	8位	69.3	16位	61.4	10位	27.6	10位	1,003	16位	30,379,000	4位	516	18位	6.0	8位
岡山市	1,291	19位	2.2	18位	58.9	2位	51.9	13位	25.0	8位	621	4位	7,504,000	18位	405	3位	3.2	18位
広島市	1,613	15位	2.4	16位	68.3	12位	33.5	19位	45.9	19位	1,072	18位	8,801,000	17位	479	10位	3.4	16位
北九州市	2,889	2位	3.8	7位	70.2	18位	51.8	14位	38.0	14位	1,393	20位	14,542,000	14位	514	17位	7.0	3位
福岡市	2,090	11位	2.6	13位	61.1	7位	52.4	12位	39.4	15位	996	15位	48,152,000	2位	450	7位	6.5	5位
熊本市	1,087	20位	1.8	20位	60.9	6位	27.1	20位	40.1	16位	792	7位	△ 4,754,000	19位	498	16位	3.6	15位
政令市平均	2,438	3.6	65.1	64.3	24.7	869	20,811,224	477	5.5									

※令和2年3月経済省公表の「地方公会計の推進に関する研究会報告書（令和元年度）」の指標を基に、各政令市HP等を参考に新潟市で独自に試算。

※表中の矢印は前年比増減を表す。

※令和5年9月末現在

財政指標の用語及び算出の仕方

(総務省「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」などを参考に算出)

1 住民1人あたり資産額(千円)

$$\text{住民1人あたり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

住民1人あたり資産額を算出することにより、将来世代に残っている資産がどれくらいあるかを表し、資産形成度を比較します。本市の資産額が政令市平均より下回っている要因として、改訂モデル採用の都市との比較では、政令市としての経過年数が他の政令市より短いことから、政令市の移譲事務である国県道の整備に基づく生活インフラ・国土保全の資産が少ないこと、また基準モデル採用の都市との比較では、昭和43年以前の全ての資産を計上していることなどがあげられます。

2 歳入額対資産比率(年)

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額(収入合計+期首歳計現金残高)}$$

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、これまでの資産形成施策へのシフト度合いを測ることができます。

3 有形固定資産減価償却率(%)

$$\begin{aligned} & \text{有形固定資産減価償却率} \\ & = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産}-\text{土地}+\text{減価償却累計額}) \end{aligned}$$

有形固定資産のうち、建物や工作物など耐用年数のある償却資産について、取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを表します。都市基盤や各種施設の整備に対する老朽化の度合い、資産の延命化や施設の見直しの必要性などがわかります。

4 純資産比率(%)

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っており、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来に対する行政サービスを提供するうえで、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産をどのくらい蓄積しているかを表しますが、純資産の減少は、将来世代に負担が先送りされたこと(負債比率の増)を意味します。

5 将来世代負担比率（％）

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高（特例地方債を除く）} / \text{有形・無形固定資産合計}$$

都市基盤や各種施設の整備など、これまで形成された社会資本に対して、将来返済が必要な負債がどれくらいあるかを表します。地方債残高からは、社会資本形成の財源に直接充当していない臨時財政対策債や減税補てん債等は除きます。

6 住民1人あたり負債額（千円）

$$\text{住民1人あたり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

住民1人あたり負債額を算出することにより、将来世代に残っている負債がどれくらいあるかを表し、財政の持続可能性（健全性）を比較することができます。

7 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支（支払利息除く）} + \text{投資活動収支（基金を除く）}$$

公債の元利償還額等を除いた歳出と公債発行収入等を除いた歳入のバランスを表し、財政の持続可能性（健全性）を比較することができます。

8 住民1人あたり行政コスト（千円）

$$\text{住民1人あたり行政コスト} = \text{純行政コスト} / \text{住民基本台帳人口}$$

住民1人あたり行政コストを算出することにより、地方公共団体の行政サービスに係る費用がどれくらいかを表し、行政サービスの効率性を比較することができます。

9 受益者負担の割合（％）

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常費用（経常行政コスト）}$$

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことにより、受益者負担の水準を比較することができます。